

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[▼ プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## プレスリリース 2016年

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容、お問い合わせ先などは、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

### 2016年

#### 12月27日

- [FENCE-Mobile RemoteManagerが「PSQ認証制度」の品質認証を取得](#)

#### 12月15日

- [「IoT利活用支援サービス」のサービス基盤として「ニフティクラウド」の利用が可能に](#)

#### 12月7日

- [Windows®タブレットPC向け「高精細撮影アプリ」を提供開始](#)

#### 10月25日

- [平成29年3月期 第2四半期決算短信](#)
- [PDF 第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ \(145 KB\)](#)

#### 10月3日

- [PDF 組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ \(117 KB\)](#)

#### 9月13日

- [FENCEシリーズ、無害化通信を実現する機能を追加](#)

#### 7月27日

- [「IoT利活用支援サービス」を提供開始！](#)

#### 7月26日

- [平成29年3月期 第1四半期決算短信](#)

#### 7月19日

- [富士通BSCが、マイクロソフト社「Inner Circle for Microsoft Dynamics」に認定](#)

#### 7月13日

- [NTTソフトウェア社のビジネス向けグループチャット「TopicRoom」を販売開始！](#)

#### 7月1日

- [PDF 執行役員の担務委嘱並びに組織の改定、人事異動に関するお知らせ \(129 KB\)](#)

#### 5月31日

- [PDF 監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ \(190 KB\)](#)

### 関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

- [PDF 監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ \(176 KB\)](#)
- [PDF 役員の異動に関するお知らせ \(163 KB\)](#)

#### 5月23日

- [優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定](#)

#### 4月27日

- [第一環境株式会社様、スマートデバイスのセキュリティ対策に完全閉域網で運用可能な「FENCE-Mobile RemoteManager」を導入！](#)

#### 4月26日

- [平成28年3月期 決算短信](#)

#### 4月26日

- [PDF 連結業績予想と実績値の差異および個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ \(93 KB\)](#)

#### 4月5日

- [PDF 執行役員の担務委嘱並びに組織の改定、人事異動に関するお知らせ \(180 KB\)](#)

#### 3月29日

- [PDF 監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ \(122 KB\)](#)

#### 3月8日

- [マイナンバーの効率的な収集をタブレット端末で実現する「マイナンバーカード対応OCR認識ライブラリ」を販売開始！](#)

#### 1月27日

- [平成28年3月期 第3四半期 決算短信](#)

[ページの先頭へ](#) 

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年12月27日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## FENCE-Mobile RemoteManagerが「PSQ認証制度」の品質認証を取得

～スマートデバイス向け管理クラウドサービスとして初の認証～

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC)は、スマートデバイス向け管理クラウドサービスの「FENCE-Mobile RemoteManager」が、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会（以下、CSAJ）が認証機関となるPSQ認証制度において、スマートデバイス向け管理クラウドサービスとして初めて認証を取得したことをお知らせします。

(認証番号：PSQ-BQ2016002)

ユーザーの皆様にご好評頂いておりますFENCE-Mobile Remote Manager は、PSQ認証※1取得により、その使い易さや導入のし易さが改めて証明されました。

PSQ認証を受けたソフトウェアは、カタログなどの製品説明、マニュアルなどの利用者用書類とソフトウェア機能の整合性が認証されています。専門知識の少ない利用者も、製品購入時にカタログを読むことで、安心して製品を購入することができます。

FENCE-Mobile Remote Manager は、スマートデバイス管理サービスとしては、初めてのPSQ認証取得となります。



ISO/IEC 25051:2014

当社では引き続きソフトウェアの品質向上に努め、お客様に安心して利用いただけるソフトウェア開発と多くのお客様のスマートデバイス利活用に貢献できるよう努めていきます。

※1：PSQ認証制度は、CSAJが国産パッケージソフトウェア及びクラウド提供製品の品質の高さが世界で通用することを証明するために制定した品質認証制度です。国際規格であるISO/IEC 25051：2006（JIS X 25051：2011）に準拠しており、独立法人情報処理推進機構(IPA)の「ソフトウェア品質説明のための制度ガイドライン」に沿っています。

### PSQ認証の評価基準

- 製品パンフレットやユーザーマニュアルなどに書かれている内容とソフトウェアが一致している
- ソフトウェアの機能、性能、使いやすさ等が試験により確認され、文書化されている

### 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会様からのエンドースメント

富士通ビー・エス・シーのFENCE-Mobile RemoteManagerは、スマートデバイス向け管理クラウドサービスとしてPSQ認証取得の第一号となりました。PSQ認証は国産パッケージソ

ソフトウェアの品質の高さが国際規格に準拠していることを証明する品質認証制度です。今回の認証取得により、本製品における利用者の安心感と信頼感が更に向上することを期待しております。

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会  
会長 荻原 紀男

#### 関連リンク

- [PSQ認証制度ポータルサイト](#)
- [FENCE-Mobile RemoteManager 紹介サイト](#)

#### 本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

ホーム

企業情報

事業内容

▼ プレスリリース

2018年

2017年

2016年

2015年

2014年

2013年

2012年

2011年

2010年

2009年

2008年

2007年

2006年

2005年

2004年

トピックス

イベント・セミナー

製品&amp;サービス

導入事例

採用情報

## PRESS RELEASE

2016年12月15日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## 「IoT活用支援サービス」のサービス基盤として「ニフティクラウド」の利用が可能に

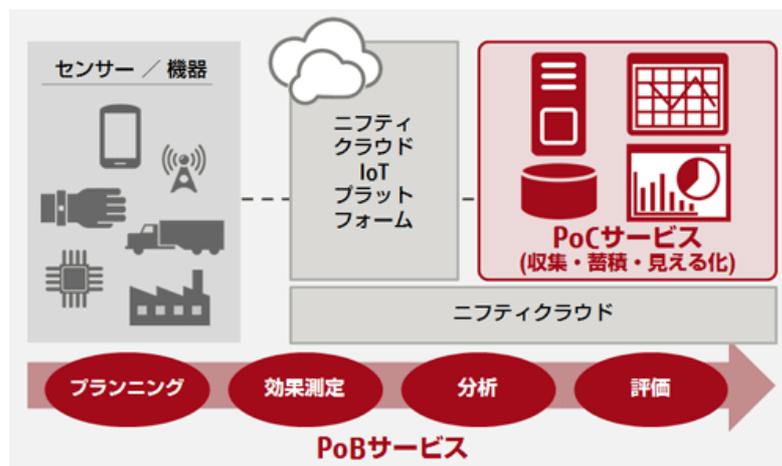
～手軽に素早く実証実験が可能なサービスの対応基盤を拡大～

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC)が提供する「IoT活用支援サービス」(8月1日提供開始)は、対応基盤を拡大し、ニフティ株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：三竹兼司、以下ニフティ)の法人向けクラウドサービス「ニフティクラウド」上で利用できるようになりました。

富士通BSCとニフティは、IoTを活用したビジネスを検討中のお客様が、実証実験(PoC/PoB)を手軽に素早く行えるサービスを提供し、両社の豊富なノウハウでお客様のビジネスを支援します。

富士通BSCが提供する「IoT活用支援サービス」は、監視・管理対象とするセンサーや機器の膨大なデータを効率的に収集・蓄積、見える化を実現し、IoTを活用したビジネスを検討中のお客様が手軽にすばやく実証実験を始めることができるIoTビジネス支援サービスです。データの処理基盤として、富士通株式会社が提供するクラウド基盤に加え、今般ニフティの提供する法人向けクラウドサービス「ニフティクラウド」が利用できるようになりました。

富士通BSCは、お客様の多種多様なご要望にお応えできるよう、今後ともプラットフォームの拡充や動作検証済みのIoT機器ラインナップ(センサー、通信モジュール)の充実など、順次サービス範囲の拡大をはかってまいります。



### ニフティクラウドについて

ニフティが提供するパブリッククラウドコンピューティングサービスです。VMwareで仮想化されたサーバ資源を利用でき、短時間で利用/停止できるオンデマンド性や、国内データセンターによる高いパフォーマンスなどを特長としています。サービス提供開始以来、5,000件以上の導入実績(2016年10月末時点)を誇る信頼性の高いクラウドサービスです。

## ニフティ様 エンドースメント

これまでも富士通BSCとは、IoTを活用したサービス業様向け業務改善や、製造業様向けのIoT収集データ活用などの案件で協業してまいりました。今後も、システム構築で実績のある同社とIoT関連ビジネスでの協業を推進してまいります。

ニフティ株式会社 IoTデザインセンター長 佐々木 浩一

## 提供開始時期

サービス提供開始時期: 2016年12月15日

## 価格

PoCサービス、PoBサービス：各個別見積

[IoT利活用支援サービスは2021年1月20日をもって販売終了しました。](#)

## 本トライアルサービスに関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー IoT技術センター

電話：03-3570-4361

E-mail：[fbsc-lotte@ml.bsc.fujitsu.com](mailto:fbsc-lotte@ml.bsc.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#)

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年12月7日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

### Windows®タブレットPC向け「高精細撮影アプリ」を提供開始

～外出先で撮影した画像を電子化し業務システムと連携～

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC)は、Windows®タブレットPCに搭載されているカメラの利活用を実現する「高精細撮影アプリ」を開発し、2016年12月7日より販売開始します。

「高精細撮影アプリ」は、Windows®タブレットPCのカメラ装置を業務システムなどから簡便に利用・制御することが可能なソフトウェアです。文書の撮影・画像補正・電子化を自動化し、業務システムと連携することで、新たなワークスタイルの実現や業務効率化を可能とし、Windows®タブレットPCの更なる利活用を促進します。

#### 背景

近年、タブレットPCは大幅な性能向上や軽量化が進んでおり、ワークスタイル変革の中核として業務上の利用が拡大しています。また、タブレットPCに搭載される装置も充実してきており、特にカメラ装置は標準搭載が一般的になっています。

実際の業務でカメラ装置を活用するには、撮影した画像を業務で利用可能な形式に変換・補正すること、業務システムから簡便に利用・制御できることが、重要なポイントとなります。

これを踏まえ、当社ではタブレットPC搭載のカメラ装置を、業務システムから簡便に利用・制御できる「高精細撮影アプリ」を開発しました。撮影から画像補正・変換までの操作を、分かりやすいインターフェースにより簡単に利用することができます。タブレットPCの更なる利活用により、お客様の業務改革を推進します。

#### 本製品の特長

##### 1.文書の撮影に最適化

業務文書の撮影に最適化した[文書モード]をご用意。撮影時には、文書をトリミングする枠をリアルタイムで表示し、撮影後は台形補正と文書枠の切り抜きまでを自動で行います。また、明るさやコントラストといった補正機能も備えています。

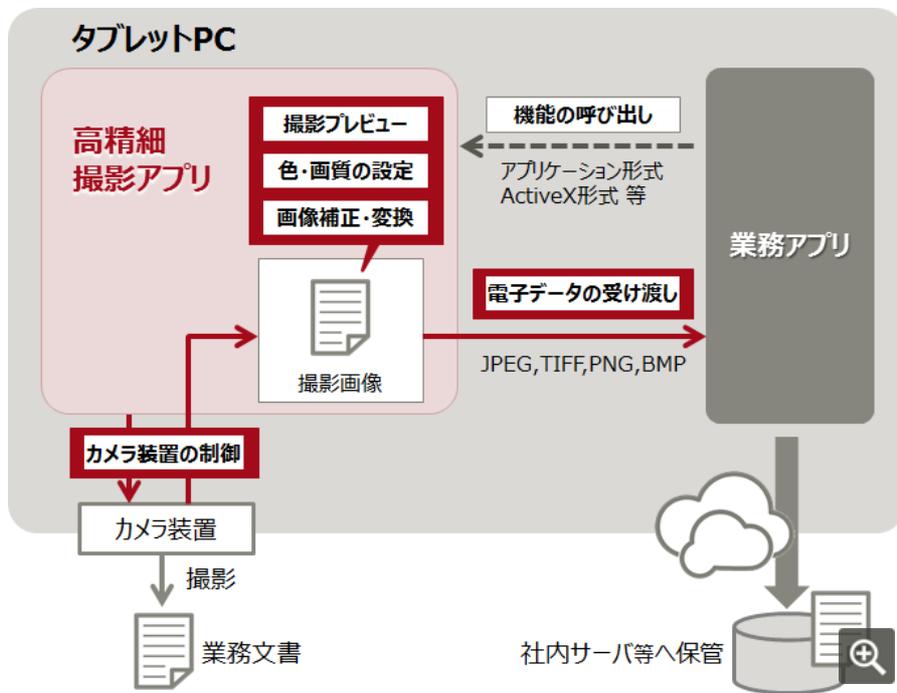
##### 2.分かりやすいインターフェース

カメラ撮影の画面操作は、直感的なデザインとなっており、誰でも簡単に文書撮影、電子化までの操作を行う事ができます。また、撮影する場所によって、ズームやフォーカス、明るさや色合いの設定も簡単に補正が可能です。

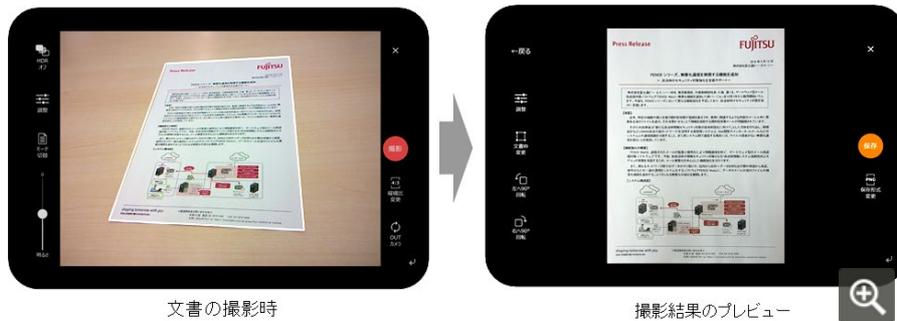
##### 3.業務システムへの組み込み

お客様の業務システムに応じて、アプリケーション形式、ActiveX形式など、様々な呼び出し形式を選択できます。また、端末に画像データを残さない「メモリ渡し機能」を利用することで、よりセキュアな画像管理が可能です。

#### 機能概要図



### 操作画面イメージ



### 高精細撮影アプリ利用例

配送業のお客様では、配達完了後の受領票を撮影し、業務システムと連携。配送を依頼したお客様に配送状況をメールで送付するシステムへの利用や、金融業のお客様では、エンドユーザーの所有する証券等を撮影し、業務システムと連携。よりエンドユーザーのニーズにマッチした金融商品のご提案を実現するシステムなど、様々なシーンにご利用が可能です。

### 販売価格、および出荷時期

製品・サービス名	販売・提供価格（税別）	出荷・提供時期
高精細撮影アプリ	80万円	12月7日より

注：本価格は、開発用SDKキットとライセンス（100アカウント分）が含まれた構成の価格です。また、別途有料でプログラムサポートもご用意しています。

### 売上目標

今後3年間で5億円

### 動作環境

[クライアント] Microsoft® Windows® 8.1/10 が動作するPC/AT互換機

関連リンク

---

[「高精細撮影アプリ」紹介サイト](#)

本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月25日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年11月25日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,553	0.7	463	-	446	-	634	-
28年3月期第2四半期	15,441	0.8	△901	-	△892	-	△3,253	-

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 590百万円 (-) 28年3月期第2四半期 △3,274百万円 (-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.75	-
28年3月期第2四半期	△275.71	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,744	15,246	70.0
28年3月期	22,700	14,815	65.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,226百万円 28年3月期 14,753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
29年3月期	-	13.50	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	3.6	1,000	838.4	1,000	777.7	700	-	59	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予測の修正については、本日（平成28年10月25日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	11,799,458株	28年3月期2Q	11,799,483株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)における国内経済は、消費者マインドに足踏みがみられるものの、雇用環境及び企業収益の改善により企業の生産活動に持ち直しがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、国外経済は緩やかに回復しつつあるものの、英国のEU離脱に伴う株式市場の混乱や円高の進行、中国経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、ビッグデータやクラウドに加え、AI(※1)、IoT(※2)等を活用した新たなビジネスモデルが創出されつつあり、IT投資の増大に期待が向けられております。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談及び既存顧客のリプレース商談の獲得による受注確保、顧客ニーズに対応するソリューションサービスの拡販に努めました。また、前期から継続してプロジェクトのアシュアランス機能の強化や、社員の意識改革等による経営基盤の強化に努めました。

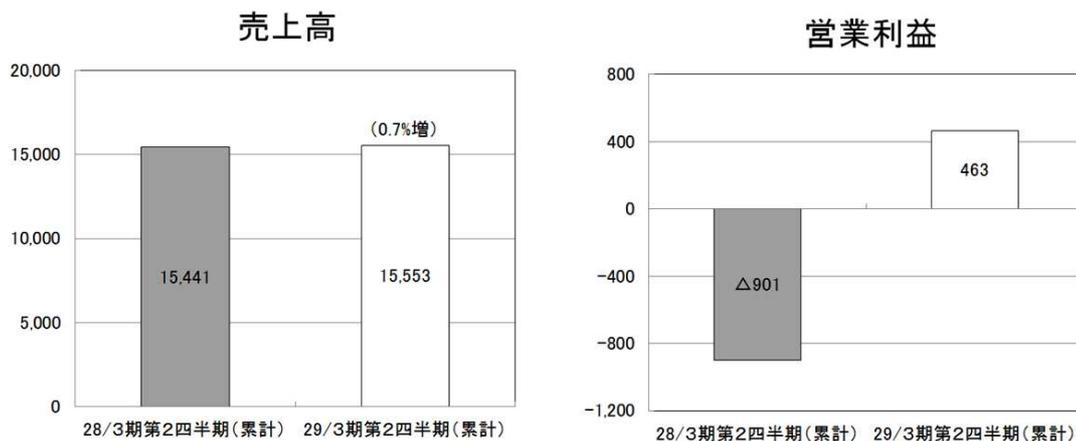
その結果、売上高については、社会基盤・ネットワークシステム、産業・流通システム、金融・公共システムが減少したものの、エンベデッドシステムでデジタルカメラ向け等が拡大したことやサービス他も堅調に推移したことにより、売上高は15,553百万円(前年同期比0.7%増)とやや増加しました。

利益面については、アシュアランス機能が奏功し不採算プロジェクトを抑制したことにより、営業利益は463百万円(前年同期は営業損失901百万円)、経常利益は446百万円(前年同期は経常損失892百万円)となり、収益を改善いたしました。また、当社は、当第2四半期連結累計期間における実績及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の見直しを行い、法人税等調整額として161百万円及びその他有価証券評価差額金の処理により発生した0百万円(合計162百万円)を計上することといたしました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、634百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,253百万円)となりました。

(※1) AI (Artificial Intelligence) : 人工知能、すなわち人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣し、人間の言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどをいいます。

(※2) IoT (Internet of Things) : コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物(モノ)に通信機能を持たせインターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うことをいいます。

(単位:百万円、()内は前年同期比)



平成29年3月期第2四半期連結累計業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,441	100.0%	15,553	100.0%	111	0.7%
営業利益	△901	△5.8%	463	3.0%	1,364	-
経常利益	△892	△5.8%	446	2.9%	1,338	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,253	△21.1%	634	4.1%	3,887	-

## (事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤・ネットワークシステム分野では、通信キャリアの法人ユーザー向けS I開発が増加、エネルギーについても電力系を中心に堅調に推移したものの、通信キャリア向けの基盤システム開発及びネットワーク構築において、既存案件縮小や新規商談の失注、延伸による影響が大きく、売上高は4,494百万円（前年同期比6.2%減）と前年同期比で減少しました。

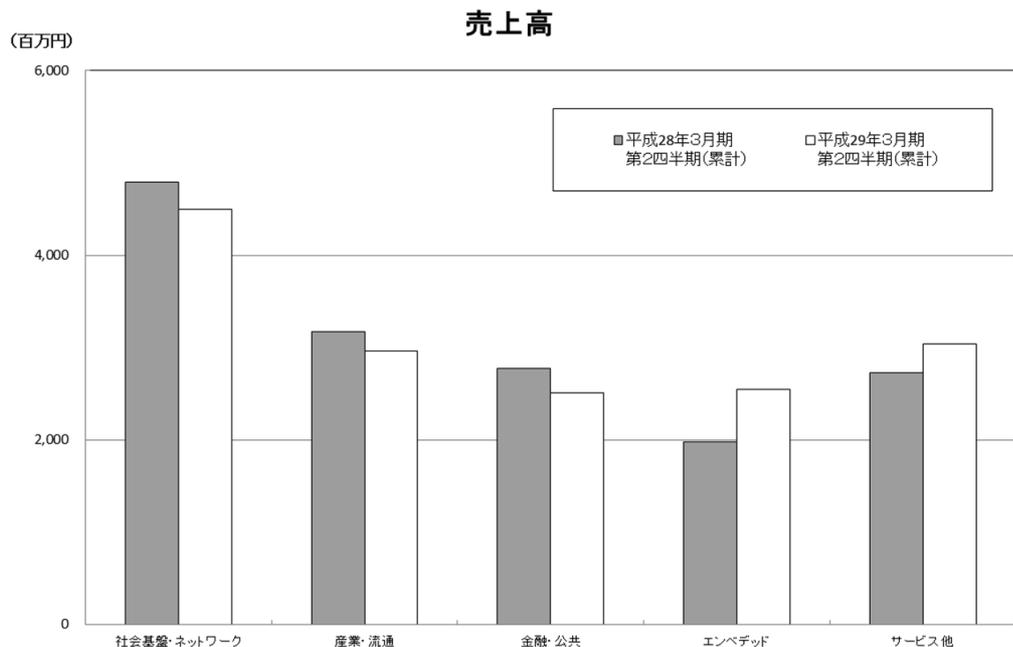
産業・流通システム分野では、SAPソリューション及び建設業向けERPソリューション（CAP21）は特化技術により安定的に継続受注があるものの、製造系ビジネスにおいては前年度に発生した不採算プロジェクトの収束と再発防止に努め慎重な対応を図ったことから、売上高は2,967百万円（同6.3%減）と前年同期比で減少しました。

金融・公共システム分野では、全銀24時間化対応及び官公庁向け開発等が拡大したものの、大手金融機関向け勘定系システム開発の収束の影響を受け、売上高は2,504百万円（同9.8%減）と前年同期比で減少しました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラにおいて新規受注及び機種数増により大幅に拡大したことに加え、成長分野である車載機制御系、車載機情報系及び医療分野においても堅調に増加したため、売上高は2,548百万円（同29.0%増）と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、クラウドサービス及び運用監視サービスが堅調に推移したことに加え、コンシューマー向けコンテンツ配信システムを継続して受注拡大したことにより、売上高は3,037百万円（同11.3%増）と前年同期比で増加としました。

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第2四半期の売上高を組み替えております。



平成29年3月期第2四半期連結累計事業区分別売上高（前年同期比）

（単位：百万円）

	平成28年3月期 第2四半期累計	平成29年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤・ネットワークシステム	4,789	4,494	△295	△6.2%
産業・流通システム	3,168	2,967	△200	△6.3%
金融・公共システム	2,777	2,504	△272	△9.8%
エンベデッドシステム	1,976	2,548	572	29.0%
サービス他	2,729	3,037	307	11.3%
合 計	15,441	15,553	111	0.7%

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ955百万円減少し、21,744百万円となりました。負債は1,387百万円減少し、6,497百万円となりました。純資産は431百万円増加し、15,246百万円となり自己資本比率は70.0%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、9,296百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、373百万円の増加（前年同期は720百万円の増加）となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売上債権の回収が進んだことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の減少（前年同期は42百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の減少（前年同期は180百万円の減少）となりました。これは配当金の支払いによるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	720	373	△346
投資キャッシュ・フロー	△42	△44	△1
財務キャッシュ・フロー	△180	△159	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	9,296	516

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年10月25日）公表いたしました「第2四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	927	896
預け金	8,200	8,400
受取手形及び売掛金	9,598	8,254
たな卸資産	220	321
その他	1,125	1,203
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	20,065	19,069
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,800
無形固定資産	269	215
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	46
その他	500	612
投資その他の資産合計	534	658
固定資産合計	2,634	2,674
資産合計	22,700	21,744
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,534	2,244
役員賞与引当金	17	16
受注損失引当金	270	23
その他	4,136	3,771
流動負債合計	6,959	6,055
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	93
退職給付に係る負債	165	171
資産除去債務	175	177
その他	463	-
固定負債合計	925	442
負債合計	7,885	6,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	10,497
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	15,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	△280	△275
その他の包括利益累計額合計	△250	△253
非支配株主持分	61	20
純資産合計	14,815	15,246
負債純資産合計	22,700	21,744

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,441	15,553
売上原価	14,292	12,757
売上総利益	1,149	2,796
販売費及び一般管理費	2,051	2,332
営業利益又は営業損失(△)	△901	463
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	7	10
保険事務手数料	4	4
その他	2	4
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	1	1
清算関連費用	2	15
事務所移転費用	-	19
その他	5	1
営業外費用合計	9	37
経常利益又は経常損失(△)	△892	446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△892	446
法人税、住民税及び事業税	5	8
法人税等還付税額	△106	△0
法人税等調整額	2,485	△161
法人税等合計	2,384	△153
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,277	599
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△3,253	634

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,277	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	2	△13
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	2	△8
四半期包括利益	△3,274	590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,251	631
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△41

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△892	446
減価償却費	139	135
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,025	△247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,293	1,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	154	△253
長期未払金の増減額(△は減少)	△471	△449
その他	△824	△454
小計	346	354
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△6	△11
法人税等の還付額	370	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△24	△55
その他	△14	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△161	△159
その他	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496	169
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	9,296

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



平成 28 年 10 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー  
 代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基  
 (コード 4793 J A S D A Q)  
 問 合 せ 先 執行役員 仲 田 孝 司  
 広報 I R 室長  
 (電 話 03-3570-3481)

当社の親会社名 富士通株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 達 也  
 (コード番号 6702 東証、名証各第 1 部)

## 第 2 四半期累計業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正 並びに繰延税金資産の計上に関するお知らせ

平成 28 年 4 月 26 日に公表した平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計の業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。併せて、平成 29 年 3 月期通期の業績予想についても修正いたします。

また、平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算において繰延税金資産の見直しを行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正

##### (1) 平成 29 年 3 月期第 2 四半期 (累計) 連結業績予想との差異

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,000	200	180	170	14.40
今回実績 (B)	15,553	463	446	634	53.75
増減額 (B-A)	△446	263	266	464	
増減率 (%)	△2.8	131.9	148.0	273.1	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 28 年 3 月期第 2 四半期)	15,441	△901	△892	△3,253	△275.71

##### (2) 平成 29 年 3 月期通期連結業績予想の修正

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	33,000	600	560	510	43.22
今回修正予想 (B)	33,000	1,000	1,000	700	59.32
増減額 (B-A)	—	400	440	190	
増減率 (%)	—	66.7	78.6	37.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	31,850	106	113	△2,248	△190.55

※個別業績予想については、連結業績予想との差異が小さいため開示しておりません。

### (3) 差異及び修正の理由

当第2四半期連結累計期間において当社は、不採算プロジェクト撲滅に向け、アシユアランス機能の充実及び社員の意識改革等に全社的に取り組み、着実なリスクコントロールを進めてまいりました。

その結果、不採算プロジェクトを抑制し、営業利益は463百万円、経常利益446百万円を計上することとなり、共に当初予想を上回ることとなりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、繰延税金資産の見直しを行ったことから、当初予想を大幅に上回ることとなりました。

平成29年3月期の通期連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間における実績を踏まえ、前回発表予想を上回る見込みとなりましたので、併せて修正することといたします。

## 2. 繰延税金資産の計上について

当社は、当第2四半期連結累計期間における実績及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の見直しに伴い、法人税等調整額として161百万円及びその他有価証券評価差額金の処理により発生した0百万円（合計162百万円）を計上することといたしました。

以 上

(注)上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績については様々な要因により上記業績予想数値とは異なる場合があります。

## 組織の改定並びに人事異動に関するお知らせ

当社は、平成28年10月1日付けで下記のとおり、組織改定ならびに人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織改定の内容

##### 【経営サポート本部】

- 企業風土の変革、共創文化の浸透のため、共創推進室を新設する。

#### 2. 人事異動

新役職名	氏名	旧役職名
社会基盤・ネットワークシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室長	千葉 哲也	社会基盤・ネットワークシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長
経営サポート本部 共創推進室長	田中 優子	経営サポート本部 人材開発部 担当課長

以上

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年9月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

# FENCEシリーズ、無害化通信を実現する機能を追加

～ 自治体のセキュリティ対策強化を全面サポート～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基）は、ゲートウェイ型メール誤送信対策ソフトウェア「FENCE-Mail」に無害化機能を追加した新バージョンを10月1日から販売開始いたします。今後も、FENCEシリーズにおいて更なる機能強化を予定しており、自治体向けセキュリティ対策を強力に支援します。

## 背景

近年、特定の組織や個人を狙う標的型攻撃が猛威を振るうなか、業務に関連するような内容のメールと共に悪意ある添付ファイルを添付、それを開かせることで情報を採取する標的型攻撃メールが問題視されています。

そのため総務省は「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けて」とした方針を打ち出し、財務会計などLGWAN(総合行政ネットワーク)を活用する業務用システムと、Web閲覧やインターネットメールなどのシステムとの通信経路を分割すること、また両システム間で通信する場合には、ウイルス感染のない無害化通信を図ることを提言しています。

## 機能強化の概要

FENCE-Mailは、送信されたメールの監査と暗号化により情報漏洩を防ぐ、ゲートウェイ型のメール誤送信対策ソフトウェアです。今般、各自治体の情報セキュリティ対策となる「自治体情報システム強靱性向上モデル」の実現を支援するため、メール無害化を中心とした機能強化をはかります。

また、異なるネットワーク間でのデータのやり取りや、社内から社外へデータを持ち出す際の申請から承認、暗号化などの一連の運用をシステム化するソフトウェアFENCE-Worksに、データやメールの添付ファイルの無害化機能を追加することでさらなる無害化の強化を展開します。

## 今回機能強化ポイント

- メール無害化（a～dが実行された場合、メール文面への挿入メッセージで利用者にお知らせします）
  - HTMLメールのテキスト化  
受信メールがHTML形式メールの場合、タグを排除することで強制的にテキスト化、悪意あるマクロの実行やフィッシングサイトへの誘導を回避します。メール本文に含まれたURLはクリックできない形式になります。
  - 添付ファイルの削除  
受信メールの添付ファイルを強制的に削除。削除前の内容はオリジナルメールのまま特定ネットワーク（インターネットセグメントなど）へ配送されます。
  - メール配送制御  
無害化済みのメール、無害化される前のオリジナルメールそれぞれ配送する先を制御できます。

(例：メール無害化がなされた安全なメールのみ庁内ネットワークへ、それ以外のメールは隔離された領域へ配送)

d. 添付ファイルの分離・隔離

受信メールに添付されたファイルをメールから分離し、元データはFENCE-Worksに格納します。

e. メール信頼度チェック

受信メールに含まれるIPアドレスやURLの信頼度をチェックし、信頼性が低い場合は、メールの保留や中断、または注意メッセージの通知を実行します。

f. 添付ファイルのウイルス検査

メールの添付ファイルに潜むウイルスを検知し、駆除します。

2. ファイル持ち込み/持ち出しセキュリティ

a. 持ち込みファイルの無害化

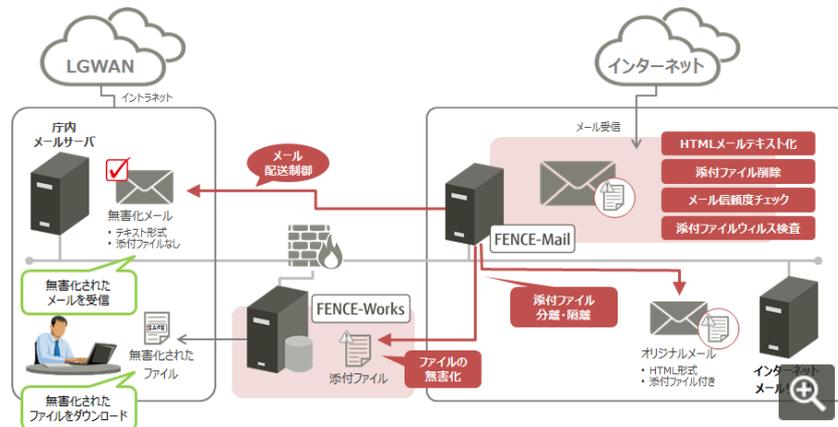
組織内への持ち込みファイルやメール添付ファイルのマクロ・スクリプト部分を除去。悪意ある実行動作をシャットアウトします。

b. 持ち出しファイルのマイナンバー有無チェック

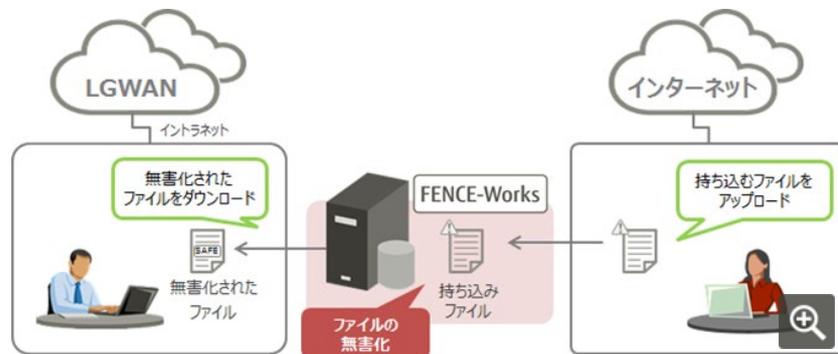
組織外へ持ち出すファイルにマイナンバーが含まれているかチェックし、含まれている場合は、承認行為を必須化。持ち出し許可ファイルは、自動的に暗号化します。

## システム構成図

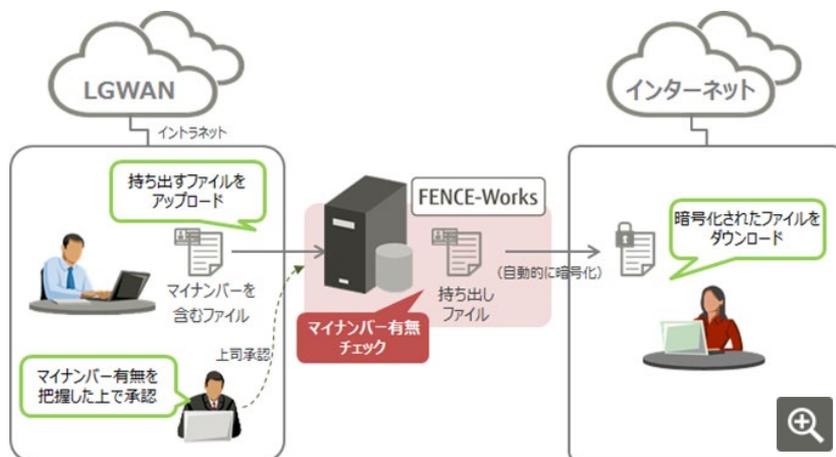
1. メール無害化



2. 持ち込みファイルの無害化



3. 持ち出しファイルのマイナンバー有無チェック



なお、本ソリューションは、自治体だけでなく、企業向けへの標的型攻撃対策としても効果を発揮します。

### 価格、提供開始時期

製品名	機能名	販売価格 (税抜)	提供開始時期	
FENCE-Mail	メール誤送信対策	455,000円注	-	
	機能追加	HTMLメールのテキスト化	本体価格に含む	10月1日
		添付ファイルの削除		
		メール配送制御		
	オプション	添付ファイルの分離・隔離	個別見積り	10月1日
		メール信頼度チェック		
添付ファイルのウィルス検査				
FENCE-Works	電子文書の持ち出し承認 (異なるネットワーク間、または社外へのデータ持ち出し申請～承認、暗号化)	455,000円注	-	
	オプション	ファイルの無害化 マイナンバー有無のチェック	個別見積り 10月1日	

注：本価格は、インストールメディアとライセンスが含まれた最小構成（～100アカウント分）の価格です。別途有料でプログラムサポートもご用意しています。

### 販売目標

今後3年間で2.0億円（100,000ライセンス）を目指します。

### 関連リンク

- [自治体情報システム強靱性向上モデル](#)
- 「FENCE-Mail」紹介サイト
- 「FENCE-Works」紹介サイト

## 本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年7月27日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

## 「IoT利活用支援サービス」を提供開始！

～手軽な実証実験によりスピーディなイノベーション創出を可能に～

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC)は、IoTを活用したビジネスを検討中のお客様向けに、手軽にすばやく実証実験 (PoC/PoB) を始めることができる「IoT利活用支援サービス」を8月1日より提供開始します。

本サービスは、富士通株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中達也)が提供する「FUJITSU Cloud Service K5」およびIoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud Service IoT Platform」を利用して、センサーや機器の膨大なデータを効率的に収集・蓄積し、グラフ・表・地図などによる見える化を実現します。あわせて、ビジネス化に向けたプランニング、効果測定、分析などの支援サービスも提供します。

センサーや機器の稼働状況やデータの見える化を必要とするお客様から、新ビジネス創出を目指すお客様まで、幅広くご利用いただけます。

## 「IoT利活用支援サービス」内容

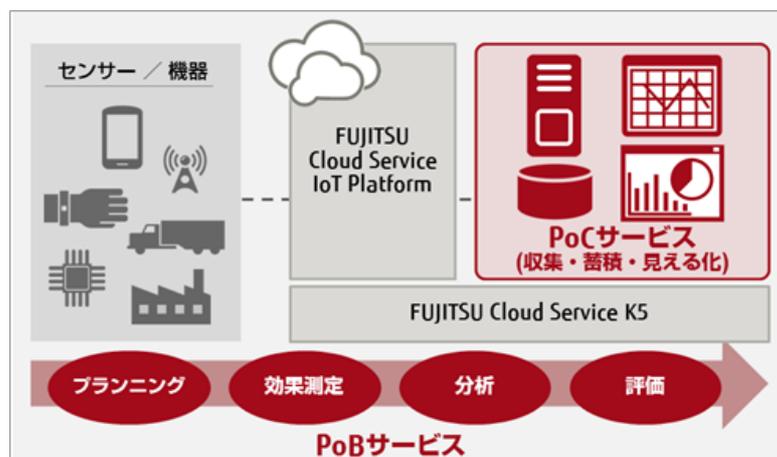
## ■ PoC(Proof of Concept)サービス

監視・管理対象とするセンサーや機器のデータを収集・蓄積し、稼働状況を示すデータの見える化(グラフ・表・地図)を実現します。

各種通信プロトコルでのデータ収集や、従来のRDB(リレーショナル型データベース)に加え音声や映像など多様なデータを扱うことのできるNoSQLデータベースへの蓄積など、お客様のユースケースに合わせた対応が可能です。

## ■ PoB(Proof of Business)サービス

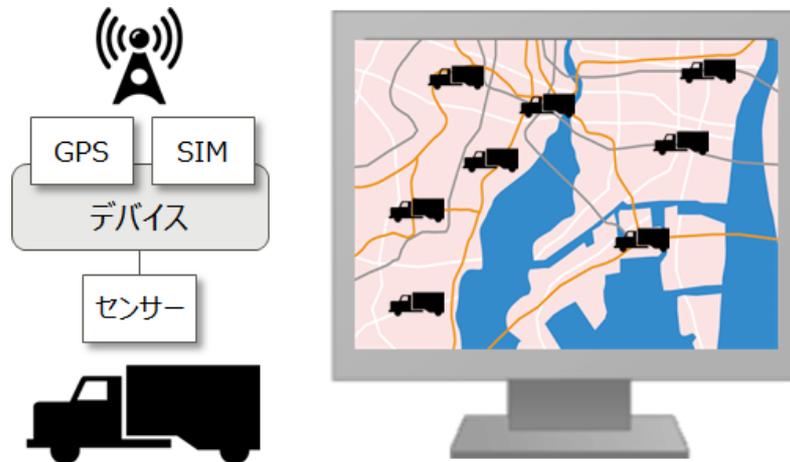
PoCを利用し、ビジネス化に向けたプランニング、効果測定、分析等を支援します。



富士通BSCは、多様な業種ノウハウや、エンベデッド(組込み)システム・セキュリティなど長年培った得意技術を活かしながら、IoTを活用した新しいビジネスモデルの検討、試行、評価までワンストップで支援し、お客様のイノベーションを加速させます。

## PoCサービス利用例

物流業のお客様では、車の位置情報や道路混雑状況からリアルタイムに効率的な運送ルートを示したり、小売業のお客様では、スマートフォン等のネットワーク情報から店舗に来店されたお客様へのお奨め情報の配信や、お客様動線情報から店舗の商品配列の変更など、ビジネスに直結する可能性について素早く実証実験が可能となります。



## 今後について

お客様の多種多様なご要望にお応えできるように、動作検証済みのIoT機器ラインナップ（センサー、通信モジュール）を拡充するなど、順次サービス範囲の拡大を図ってまいります。

また、統計解析/AI連携など、先進技術や知見・ノウハウを順次サービスに取り込んでいきます。

実証後（ビジネスモデル確立後）の商用環境向けクラウドサービスも提供を予定してまいります。

## 提供開始時期

サービス提供開始時期：2016年8月1日

## 価格

PoCサービス、PoBサービス：各個別見積

[IoT利活用支援サービスは2021年1月20日をもって販売終了しました。](#)

## 本トライアルサービスに関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー IoT技術センター

電話：03-3570-4361

E-mail：[fbsc-lottc@ml.bsc.fujitsu.com](mailto:fbsc-lottc@ml.bsc.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

[利用条件](#) [個人情報保護の取り組み](#) [お問い合わせ](#) [サイトマップ](#)

Copyright 1995 - 2020 FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.

[富士通ホームへ](#) 



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月26日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長 (氏名) 仲田 孝司 TEL 03 (3570) 3481  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,684	2.3	188	—	190	—	15	—
28年3月期第1四半期	7,514	△0.5	△37	—	△31	—	△39	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 8百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.34	—
28年3月期第1四半期	△3.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,052	14,663	69.4
28年3月期	22,700	14,815	65.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,611百万円 28年3月期 14,753百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,000	3.6	200	—	180	—	170	—	14	40
通期	33,000	3.6	600	463.0	560	391.5	510	—	43	22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規　　－　社（社名）　、除外　　－　社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
- ② ①以外の会計方針の変更　　：無
- ③ 会計上の見積りの変更　　：無
- ④ 修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,800,000株	28年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	542株	28年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,799,458株	28年3月期1Q	11,799,502株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年6月30日まで、以下同じ)における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として緩やかな景気回復の動きが見られた一方、熊本地震の影響や中国をはじめとする世界経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動等により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

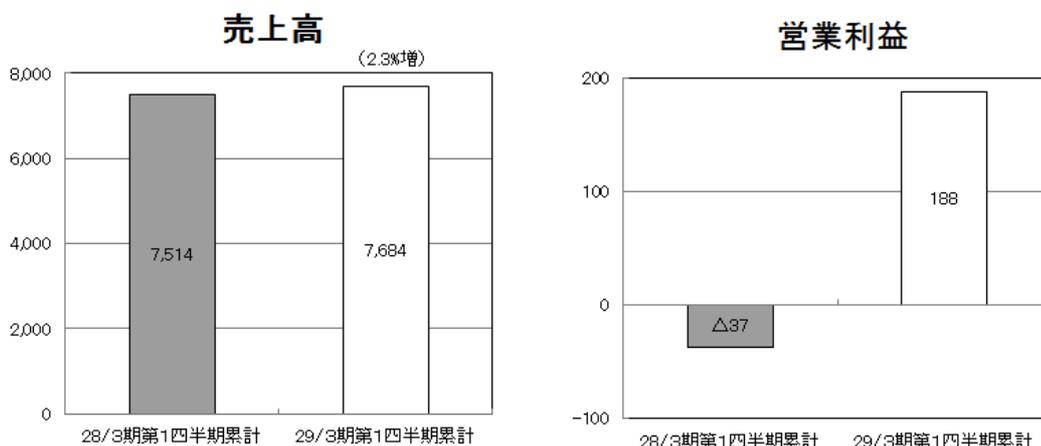
情報サービス産業においては、年初からの経済不透明感によりIT投資は一時的に鈍化したものの、春先以降は事業競争力の強化のために、大手製造業を中心にICT分野への需要が回復してまいりました。

このような状況のなかで当社グループは、新規顧客の獲得及び顧客ニーズに対応するソリューションサービスの拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステムが回復基調にあり、サービス他も堅調に推移したものの、社会基盤ネットワークシステム並びに産業・流通システム、金融・公共システムが減少したことにより、7,684百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

利益については、不採算プロジェクトに対する全社的な改善の取り組み(アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等)及び着実なリスクコントロールを推進して不採算案件を抑制したことにより、営業利益は188百万円、経常利益は190百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円となり、前年同期比で改善しました。

(単位:百万円、○内は前年同期比)



平成29年3月期第1四半期連結業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,514	100.0%	7,684	100.0%	169	2.3%
営業利益	△37	△0.5%	188	2.5%	226	-
経常利益	△31	△0.4%	190	2.5%	222	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△39	△0.5%	15	0.2%	55	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤ネットワークシステム分野では、キャリア系の新規マイグレーション案件の収束、ネットワーク系及びメディア系の受注大幅縮小により、売上高は2,246百万円(前年同期比2.4%減)と前年同期比で減少となりました。

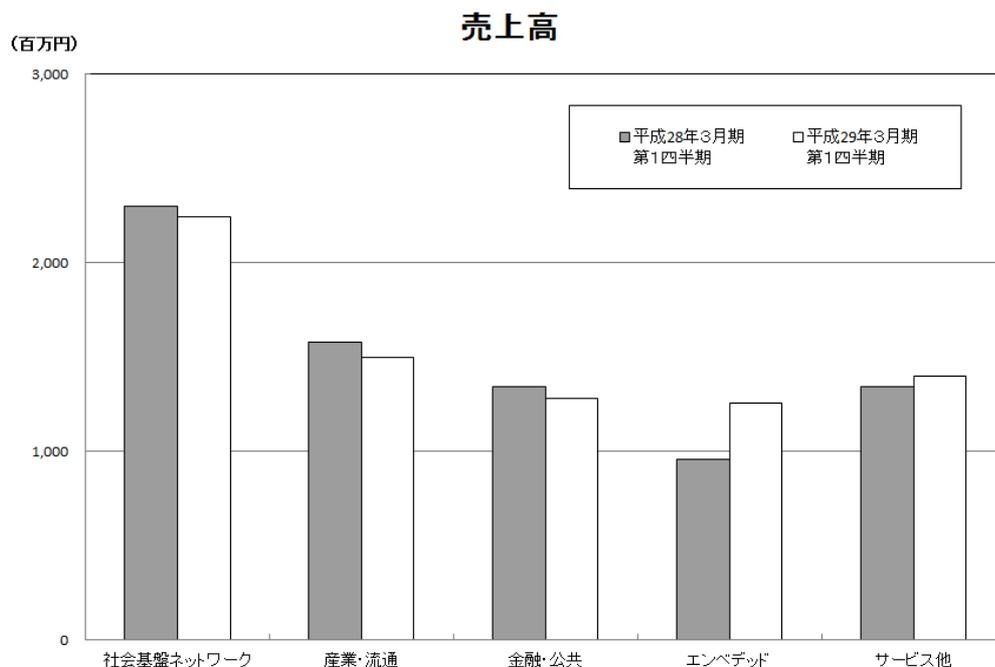
産業・流通システム分野では、SAPソリューションの新規案件獲得及び規模拡大するものの、CAPソリューションがほぼ前年並み、製造業ビジネスで発生した不採算プロジェクトの影響から、売上高は1,499百万円(同4.8%減)と前年同期比で減少となりました。

金融・公共システム分野では、官公庁の再構築案件及び金融公共基盤が規模拡大するものの、金融勘定系の開発フェーズ終息に伴う作業減少により、売上高は1,281百万円(同4.5%減)と前年同期比で減少となりました。

エンベデッドシステム分野では、デジタルカメラの新規顧客獲得及び開発規模拡大、車載機制御系並びに医療分野が堅調に増加したことにより、売上高は1,257百万円(同31.7%増)と前年同期を大幅に上回ることとなりました。

サービス他の分野では、デジタルビジネスソリューションの継続した受注拡大、インフラサービス並びにオンサイト運用サービスの規模拡大、新規商談の活発化により売上高は1,400百万円(同4.4%増)と前年同期比で増加となりました。

※平成28年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成28年3月期第1四半期の売上高を組み替えております。



(単位：百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤ネットワークシステム	2,302	2,246	△56	△2.4%
産業・流通システム	1,575	1,499	△75	△4.8%
金融・公共システム	1,341	1,281	△60	△4.5%
エンベデッドシステム	954	1,257	302	31.7%
サービス他	1,341	1,400	59	4.4%
合計	7,514	7,684	169	2.3%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により前連結会計年度末に比べ1,647百万円減少し、21,052百万円となりました。負債は1,496百万円減少し、6,388百万円となりました。純資産は151百万円減少し、14,663百万円となり自己資本比率は69.4%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、9,559百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、603百万円の増加(前年同期は1,286百万円の増加)となりました。これは主に、賞与の支払いや確定拠出年金の拠出があった一方、売上債権の回収が進んだことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の減少(前年同期は24百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の減少(前年同期は172百万円の減少)となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期	平成29年3月期 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,286	603	△682
投資キャッシュ・フロー	△24	△18	6
財務キャッシュ・フロー	△172	△151	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,375	9,559	183

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は好転しておりますが、第2四半期会計期間において事業基盤強化や構造改革等に伴う追加費用の発生が見込まれることから、平成29年度3月期の業績予想については、平成28年4月26日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	927	759
預け金	8,200	8,800
受取手形及び売掛金	9,598	7,549
たな卸資産	220	321
その他	1,125	1,024
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	20,065	18,448
固定資産		
有形固定資産	1,830	1,813
無形固定資産	269	251
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	40
その他	500	498
投資その他の資産合計	534	538
固定資産合計	2,634	2,604
資産合計	22,700	21,052
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,534	2,308
役員賞与引当金	17	9
受注損失引当金	270	77
その他	4,136	3,562
流動負債合計	6,959	5,958
固定負債		
役員退職慰労引当金	121	83
退職給付に係る負債	165	154
資産除去債務	175	176
その他	463	15
固定負債合計	925	430
負債合計	7,885	6,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	10,022	9,878
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,004	14,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	27	24
退職給付に係る調整累計額	△280	△273
その他の包括利益累計額合計	△250	△248
非支配株主持分	61	51
純資産合計	14,815	14,663
負債純資産合計	22,700	21,052

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,514	7,684
売上原価	6,476	6,319
売上総利益	1,037	1,365
販売費及び一般管理費	1,075	1,176
営業利益又は営業損失(△)	△37	188
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	10
保険事務手数料	2	2
その他	0	3
営業外収益合計	11	16
営業外費用		
清算関連費用	-	13
その他	5	1
営業外費用合計	5	14
経常利益又は経常損失(△)	△31	190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△31	190
法人税等	22	181
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	9
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△39	15

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	△2	△6
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	△0	△1
四半期包括利益	△54	8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38	17
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31	190
減価償却費	60	42
受注損失引当金の増減額(△は減少)	96	△192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△37
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,663	2,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△48	△172
長期未払金の増減額(△は減少)	△466	△449
その他	△872	△686
小計	1,018	604
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4	△11
法人税等の還付額	263	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3	-
無形固定資産の取得による支出	△14	△18
その他	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△152	△151
その他	△19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090	431
現金及び現金同等物の期首残高	8,284	9,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,375	9,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年7月19日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## 富士通BSCが、マイクロソフト社「Inner Circle for Microsoft Dynamics」に認定

～全世界を対象とした最高位の評価を日本で唯一獲得～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、マイクロソフト社の2016年度「Inner Circle for Microsoft Dynamics」に認定されました。

「Inner Circle for Microsoft Dynamics」は、Microsoft Dynamics製品を取り扱う全世界のパートナー企業の中から、この1年間で特に優れた成果を達成したパートナーに贈られる最高位の評価です。2016年度においては、全世界で61社が選ばれ、日本国内では、富士通BSCが唯一の認定となりました。カナダのトロントにおいて現地時間7月10日から14日にわたり表彰式典が行われました。

富士通BSCは、Microsoft Dynamics CRM システムにおける数多くの導入実績を有しており、これらのノウハウを活かした導入サービスを提供しています。富士通グループとしてハードからシステム開発までの総合的なご提案や、豊富なBIシステム構築実績で培ったノウハウを元に戦略的なCRMシステムの提供が可能です。

2016  
INNER CIRCLE  
for Microsoft Dynamics

「Inner Circle for Microsoft Dynamics」への認定を契機に、Dynamicsビジネスを充実・拡大していくとともに、お客様のビジネスにより貢献できるよう、一層の努力を重ねてまいります。

### Microsoft Dynamics CRMとは

ファーストコンタクトから営業活動、アフターサービスに至るまで、お客様を中心としたさまざまなコミュニケーションを管理する統合CRMアプリケーションです。全社顧客情報の統合と、役割と権限に応じた現場での情報活用の仕組みを構築し、お客様の全体像の把握、全社一元的な対応を可能にします。

関連リンク

[「Dynamics 365 \(CRM\) ソリューション」紹介サイト](#)

本件に関するお問い合わせ先

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー CRMソリューション推進室

電話：03-3570-4063 Fax：03-3570-4040

E-mail：[bsc-crmsol@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-crmsol@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

ホーム

企業情報

事業内容

▼ プレスリリース

2018年

2017年

2016年

2015年

2014年

2013年

2012年

2011年

2010年

2009年

2008年

2007年

2006年

2005年

2004年

トピックス

イベント・セミナー

製品&amp;サービス

導入事例

採用情報

## PRESS RELEASE

2016年7月13日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## NTTソフトウェア社のビジネス向けグループチャット「TopicRoom」を販売開始！

～いつでもどこでも安全でスピーディーなコミュニケーションが可能に～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、ビジネスシーンで利用可能なグループチャット「TopicRoom」について、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：山田 伸一、以下 NTTソフトウェア）と代理店契約を締結し、本日より販売を開始します。

「TopicRoom」は、ビジネス情報の共有を、簡単かつ安全に実現するクラウド型のビジネスチャットツールです。万全のセキュリティと直感的かつシンプルな操作で、ビジネスにおけるスピーディーなコミュニケーションを可能にします。

当社は、ビジネスチャットツールの提供を皮切りに、ビジネスコミュニケーションにおける課題を解決するソリューションサービスの拡充を進めていきます。

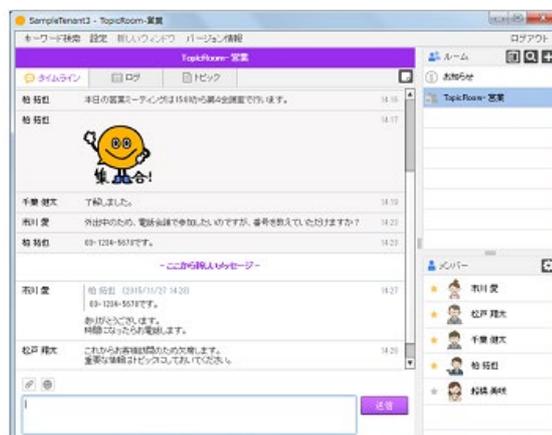
### 背景

ビジネスを推進する上で、社内およびパートナー様やお客様との連携を効率的に行うことは非常に重要です。従来は、電子メールがビジネスコミュニケーションの主流でしたが、より簡単に円滑にコミュニケーションを実現できる仕組みが求められるようになってきています。

プライベートでの利用が浸透している無料のSNSツールは、使い勝手は良い一方でセキュリティ面を懸念しビジネスシーンでの利用を禁止する企業が増えており、『シャドーIT』拡大の一因ともなっています。

当社は、電子メールとSNSツールの課題を一挙に解決するビジネスチャットツールとして、セキュリティ機能が充実している「TopicRoom」の取り扱いを開始することにしました。

TopicRoom画面イメージ（左：スマートフォンでの利用 右：パソコンでの利用）



### TopicRoomの特長

#### ■ 万全のセキュリティ

TopicRoomは、万全な暗号化対策に加え、多要素認証で、不正アクセスを防止します。また、クラウドサービスのため端末にデータが残りません。さらに、メッセージの削除/編集機能を備えており、誤った投稿は直感的な操作で即座に消去することが可能です。

#### ■ 過去ログの検索

重要な会話の内容が埋もれてしまわないよう、『トピック機能』で会話をまとめておくことが可能です。また、『キーワード検索』や『カレンダー検索』により、膨大な会話も簡単にログ検索ができます。

#### ■ マルチデバイス対応

社内ではパソコンで、移動中や外回り中にはスマートデバイスでログイン。また、在宅勤務時は自宅のパソコン上からWEBブラウザ経由でアクセスするなどワークスタイルに合わせて最適なコミュニケーションが行えるようさまざまなデバイスに対応しています。

### ■ NTTソフトウェア株式会社様からのエンドースメント

NTTソフトウェア株式会社は、株式会社富士通ビー・エス・シー様の「TopicRoom」販売開始を心より歓迎いたします。

富士通ビー・エス・シー様では、高いセキュリティ技術を持って、スマートデバイスを導入する多くのお客様の課題を解決されてきました。この度、富士通ビー・エス・シー様のラインナップのひとつに弊社のTopicRoomを採用いただいたことで、コミュニケーションを含めたトータルセキュリティソリューションとして、提供されることを期待しています。

今後もNTTソフトウェアは、富士通ビー・エス・シー様との連携を深めながら、お客様のニーズに合わせたソリューションの強化を図ってまいります。

NTTソフトウェア株式会社  
代表取締役常務取締役  
串間 和彦

### ■ 提供開始時期

2016年7月13日より提供開始

### ■ 価格

1ユーザーライセンス: 年額3,600円から(税抜)

※10ユーザーからご利用いただけます。

※1ユーザーあたりデバイス3台以上ご利用になる場合は、別途追加オプションをご契約いただけます。

### 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

### 関連リンク

[「TopicRoom」紹介サイト](#)

#### 【エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社について】

NTTソフトウェアは、高度なネットワークテクノロジーとシステム構築力を基盤にICT経営戦略コンサルティングからシステム構築、保守・運用に至るまでをトータルに提供するソリューションサービスプロバイダです。お客様の経営課題解決や要望に確実に応えるため、付加価値の高い最適なソリューションをお客様とともに創り出し、提供しています。

## 本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスビジネス本部

電話：03-3570-4161 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-product-sales@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-product-sales@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

## 執行役員の担務委嘱並びに 組織の改定、人事異動に関するお知らせ

当社は、平成28年7月1日付けで下記のとおり、執行役員の担務委嘱並びに組織改定、人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 執行役員の担務委嘱

執行役員社長	小島 基	
執行役員常務	近藤 陽介	エンベデッドサービスグループ担当/ ソリューションサービスグループ担当/ 共通技術室担当
執行役員常務	森 修一	コーポレートグループ担当/ 安心安全室担当/ダイバーシティ推進担当 兼 戦略ビジネス企画室室長/イノベーション推進室長
執行役員常務	北岡 良一	インテグレーションサービスグループ担当 兼 産業・流通システム本部長
執行役員	鈴木 伸二	中国ビジネス推進室担当 兼 ビジネスサポート本部長/中国ビジネス推進室長
執行役員	地引 一利	ソリューションビジネス本部長
執行役員	前田 真利	金融・公共システム本部長
執行役員	阿蘇 秀樹	産業・流通システム副本部長/ 産業・流通システム本部事業推進室長
執行役員	平塚 登	特命事項担当(産業・流通システム本部 大阪事業部担当)
執行役員	折田 聡	エンベデッドシステム本部長/ エンベデッドサービスグループ イノベーション推進室長
執行役員	野口 和也	プロジェクトアシュアランス室長
執行役員	仲田 孝司	経営サポート本部長/経営サポート本部経営企画室長/ 経営サポート本部広報IR室長

## 2. 組織改定の内容

### 【経営サポート本部】

- 本部配下となっている仙台・三島・大阪・福岡の各開発センターを、総務部配下とする。

### 【監査等委員会室】

- 監査等委員会設置会社への移行に伴い、「監査役室」を「監査等委員会室」に改組する。

## 3. 人事異動

新役職名	氏名	旧役職名
戦略ビジネス企画室長 兼 イノベーション推進室長	執行役員常務 森 修一	ビジネスサポート本部長 兼 戦略ビジネス企画室長 兼 イノベーション推進室長
ビジネスサポート本部長 兼 中国ビジネス推進室長	執行役員 鈴木 伸二	富士通株式会社
経営サポート本部長 兼 経営サポート本部 経営企画室長 兼 経営サポート本部 広報IR室長	執行役員 仲田 孝司	経営サポート本部長 兼 経営サポート本部 経営企画室長
監査等委員会室長 兼 経営監査室長	横田 弘通	監査役室長 兼 経営監査室員
安心安全室長 兼 ビジネスサポート本部 情報システム部長	細渕 雄二	安心安全室長
社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長代理	土島 敏幸	社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長
経営サポート本部 人事部 部長代理 兼 経営サポート本部 年金サポート室長	西村 明倫	経営サポート本部 人事部 部長代理

以上



平成28年5月31日

各位

東京都港区台場二丁目3番1号  
株式会社富士通ビー・エス・シー  
代表取締役社長 小島 基  
(JASDAQ・コード番号 4793)  
問合せ先 広報IR室長 中村 昭生  
(電話 03-3570-3481)

## 監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「監査等委員会設置会社」に移行することを決定し、平成28年6月28日開催予定の第53回定時株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 監査等委員会設置会社への移行

##### (1) 移行の目的

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図り、経営判断の妥当性と透明性を確保し、経営に対する監査・監督機能を強化するため、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く監査等委員会設置会社へ移行したく存じます。

##### (2) 移行の時期

平成28年6月28日開催予定の当社第53回定時株主総会において、必要な定款変更についてご承認いただき、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

#### 2. 定款の一部変更について

##### (1) 定款変更の目的

- ① 監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役及び取締役会に関する規定の変更、監査役及び監査役会に関する規定の削除、監査等委員会及び監査等委員である取締役に関する規定の追加等を行うものであります。なお、本定款変更については、各監査役の同意を得ております。
- ② 上記規定の新設、変更及び削除に伴う条数の変更その他所要の変更を行います。

##### (2) 定款変更の内容

変更の内容は別紙のとおりであります。

##### (3) 日程

定款変更のための株主総会開催日 (予定) 平成28年6月28日 (火)  
定款変更の効力発生日 平成28年6月28日 (火)

#### 3. その他

監査等委員を含む取締役人事につきましては、本日開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

以上

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条 (記載省略)	第1条 (現行のとおり)
(目 的)	(目 的)
第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。
<u>1. ～ 6.</u> (記載省略)	<u>(1) ～ (6)</u> (現行のとおり)
第3条 (記載省略)	第3条 (現行のとおり)
(機関)	(機関)
第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。	第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。
<u>1. 取締役会</u>	<u>(1) 取締役会</u>
<u>2. 監査役</u>	<u>(2) 監査等委員会</u>
<u>3. 監査役会</u>	(削除)
<u>4. 会計監査人</u>	<u>(3) 会計監査人</u>
第5条 (記載省略)	第5条 (現行のとおり)
第2章 株 式	第2章 株 式
第6条～第7条 (記載省略)	第6条～第7条 (現行のとおり)
第8条 (記載省略)	第8条 (現行のとおり)
<u>1. ～ 3.</u> (記載省略)	<u>(1) ～ (3)</u> (現行のとおり)
第9条 } ②～③ } (記載省略)	第9条 } <u>2～3</u> } (現行のとおり)
第10条 } 第11条 } ② } (記載省略)	第10条 } 第11条 } <u>2</u> } (現行のとおり)
第3章 株 主 総 会	第3章 株 主 総 会
第12条 } 第13条 } ② } (記載省略)	第12条 } 第13条 } <u>2</u> } (現行のとおり)
第14条 } 第15条 } ② } (記載省略)	第14条 } 第15条 } <u>2</u> } (現行のとおり)
第16条 } 第17条 } ② } (記載省略)	第16条 } 第17条 } <u>2</u> } (現行のとおり)
第4章 取締役および取締役会	第4章 取締役および取締役会

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役の員数) 第18条 当社の取締役は12名以内とする。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(取締役の選任) 第19条 当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>第20条 (記載省略)</p> <p>(取締役の任期) 第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(代表取締役) 第22条 当社は、取締役会の決議により2名以内の代表取締役を選定し、うち1名は社長とする。</p> <p>第23条 (記載省略)</p> <p>(取締役の報酬等) 第24条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第25条 } ② } (記載省略) 第26条 }</p>	<p>(取締役の員数) 第18条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は12名以内とする。</p> <p><u>2 当社の監査等委員である取締役は4名以内とする。</u></p> <p>(取締役の選任) 第19条 当社の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</u></p> <p><u>2 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備えて、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる。</u></p> <p>第20条 (現行のとおり)</p> <p>(取締役の任期) 第21条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役) 第22条 当社は、取締役会の決議により<u>取締役(監査等委員である取締役を除く。)</u>の中から2名以内の代表取締役を選定し、うち1名は社長とする。</p> <p>第23条 (現行のとおり)</p> <p>(取締役の報酬等) 第24条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下「報酬等」という。)は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議により定める。</u></p> <p>第25条 } <u>2</u> } (現行のとおり) 第26条 }</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の決議) 第27条 取締役会の決議は取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行う。</p>	<p>(取締役会の決議) 第27条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる</u>取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行う。</p>
<p>② (記載省略)</p>	<p><u>2</u> (現行のとおり)</p>
<p>(取締役会の議事録) 第28条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、これを議事録に記載または記録し、議長ならびに出席した取締役および<u>監査役</u>がこれに記名押印または電子署名する。</p>	<p>(取締役会の議事録) 第28条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、これを議事録に記載または記録し、議長ならびに出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。</p>
<p>② (記載省略)</p>	<p><u>2</u> (現行のとおり)</p>
<p>第29条～第32条 (記載省略)</p>	<p>第29条～第32条 (現行のとおり)</p>
<p>第5章 <u>監査役および監査役会</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役の員数)</p>	
<p>第33条 <u>当社の監査役は4名以内とする。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役の選任)</p>	
<p>第34条 <u>監査役は、株主総会の決議により選任する。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>② <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</u></p>	
<p>(監査役の任期)</p>	
<p>第35条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>② <u>任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p>	
<p>(常勤の監査役)</p>	
<p>第36条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役の報酬等)</p>	
<p>第37条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役会の招集手続)</p>	
<p>第38条 <u>監査役会を招集するときは、会日から3日前までにその通知を発する。ただし、緊急に招集の必要あるときは、この期間を短縮することが</u></p>	<p>(削除)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>できる。</p>	
<p>(監査役会規則)  <u>第39条 監査役会に関する事項については、法令または定款のほか、監査役会において定める監査役会規則による。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役の責任免除)  <u>第40条 当社は、取締役会の決議によって、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(監査役の責任限定契約)  <u>第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>	<p>(削除)</p>
<p>(新設)</p>	<p>第5章 監査等委員会</p>
<p>(新設)</p>	<p>(常勤の監査等委員)  <u>第33条 監査等委員会は、その決議により常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>(監査等委員会の招集手続)  <u>第34条 監査等委員会の招集通知は、会日から3日前までにその通知を発する。ただし、緊急に招集の必要あるときは、この期間を短縮することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>2 <u>監査等委員である取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに監査等委員会を開催することができる。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>(監査等委員会規則)  <u>第35条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規則による。</u></p>
<p>第6章 会計監査人</p>	<p>第6章 会計監査人</p>
<p>第42条 }  第43条 } (記載省略)  ② }</p>	<p>第36条 }  第37条 } (現行のとおり)  2 }</p>
<p>(会計監査人の報酬等)  <u>第44条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u></p>	<p>(会計監査人の報酬等)  <u>第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第45条～第48条 (記載省略)</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第39条～第42条 (現行のとおり)</p> <p style="text-align: center;">附則</p> <p>1. <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、第53回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、各監査等委員である取締役の同意を得て、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる。</u></p> <p>2. <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、第53回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる。</u></p> <p>3. <u>変更後の第4条並びに第4章、第5章(変更前の定款第5章の削除を含む。)および第6章の規定は、平成28年6月28日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって効力を生じることとする。なお、本附則は上記効力発生時をもって削除する。</u></p>



平成28年5月31日

各位

東京都港区台場二丁目3番1号  
株式会社富士通ビー・エス・シー  
代表取締役社長 小島 基  
(JASDAQ・コード番号 4793)  
問合せ先 広報IR室長 中村 昭生  
(電話 03-3570-3481)

## 監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第53回定時株主総会での承認を条件として、監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員である者を除く）及び監査等委員である取締役を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、監査等委員会設置会社への移行及び定款変更の内容につきましては、本日付の「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」において別途開示しております。

### 記

#### 1. 取締役（監査等委員である者を除く）候補者 7名

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役社長	小島 基	代表取締役社長
取締役	近藤 陽介	取締役
取締役	森 修一	取締役
取締役	北岡 良一	取締役
取締役	鈴木 伸二	社外監査役
取締役	佐藤 勝彦	(新任)
取締役	小関 雄一	(新任)

※平成28年6月28日開催予定の第53回定時株主総会に付議いたします。

#### 2. 監査等委員である取締役候補者 3名

新役職名	氏名	現役職名
監査等委員である取締役（常勤）	山崎 信吾	常勤監査役
監査等委員である取締役（社外）	上野 光正	社外監査役
監査等委員である取締役（社外）	松岡 俊夫	(新任)

※平成28年6月28日開催予定の第53回定時株主総会に付議いたします。

以上



平成 28 年 5 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー  
代表者名 代表取締役社長 小 島 基  
( J A S D A Q コード番号 4793 )  
問合せ先 広報 I R 室長 中 村 昭 生  
(電話 03-3570-3481)

### 役員の変動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事を内定しましたのでお知らせいたします。  
なお、本件については平成 28 年 6 月 28 日開催予定の定時株主総会ならびに同総会終了後の取締役会において正式決定する予定です。

#### 記

#### 1. 取締役及び監査役の変動 (平成 28 年 6 月 28 日予定)

##### [新任]

取締役	鈴木 伸二	(現 社外監査役) (現 富士通株式会社 ビジネスマネジメント本部 経理部長)
取締役 (非常勤)	佐藤 勝彦	(現 富士通株式会社 執行役員)
取締役 (非常勤)	小関 雄一	(現 富士通株式会社 執行役員)
監査等委員である取締役 (常勤)	山崎 信吾	(現 常勤監査役)
監査等委員である取締役 (社外)	上野 光正	(現 社外監査役)
監査等委員である取締役 (社外)	松岡 俊夫	(現 株式会社富士通研究所 監査役)

##### [退任]

(取締役)	石川 徹	(常任顧問に就任予定)
(社外取締役)	近藤 芳樹	(富士通株式会社 常任顧問) (6月27日付 同社常勤監査役に就任予定)
(社外取締役)	小澤 基之	(富士通株式会社 特命顧問)
(常勤監査役)	山崎 信吾	(監査等委員である取締役 (常勤) に就任予定)

これにより、取締役は以下のとおりとなる予定です。

代表取締役社長	小島 基	
取締役	近藤 陽介	
取締役	森 修一	
取締役	北岡 良一	
取締役	鈴木 伸二	(新任)
取締役 (非常勤)	佐藤 勝彦	(新任)
取締役 (非常勤)	小関 雄一	(新任)
監査等委員である取締役 (常勤)	山崎 信吾	(新任)
監査等委員である取締役 (社外)	上野 光正	(新任)
監査等委員である取締役 (社外)	松岡 俊夫	(新任)

## 2. 執行役員の異動（平成 28 年 6 月 28 日予定）

### [新任]

執行役員	鈴木 伸二	(現 富士通株式会社 ビジネスマネジメント本部 経理部長)
		(現 社外監査役)
執行役員	仲田 孝司	(現 経営サポート本部長)

### [退任]

(執行役員)	石川 徹	(常任顧問に就任予定)
(執行役員)	津曲 秀昭	(特命顧問に就任予定)
(執行役員)	矢部 幸弘	(顧問に就任予定)
(執行役員)	二階堂 普	(顧問に就任予定)

これにより、執行役員は以下のとおりとなる予定です。

◎ 執行役員社長	小島 基	
◎ 執行役員常務	近藤 陽介	
◎ 執行役員常務	森 修一	
◎ 執行役員常務	北岡 良一	
◎ 執行役員	鈴木 伸二	(新任)
執行役員	地引 一利	
執行役員	前田 真利	
執行役員	阿蘇 秀樹	
執行役員	平塚 登	
執行役員	折田 聡	
執行役員	野口 和也	
執行役員	仲田 孝司	(新任)

◎印は取締役との兼務

以 上

## 新任取締役候補者略歴

### 【新任の取締役（監査等委員である者を除く）候補者】

氏名 鈴木 伸二（すずき しんじ）  
生年月日 昭和 36 年 8 月 15 日  
略歴 昭和 59 年 4 月 富士通株式会社入社  
平成 20 年 4 月 同社インフラサービス事業本部経理部長  
平成 22 年 4 月 同社ソリューション事業推進本部ソリューショングループ経理部シニア  
ディレクタ兼ビジネスマネジメント室ビジネス管理部プロジェクト統括  
部長  
平成 24 年 4 月 同社ビジネスマネジメント本部経理部長（現任）  
平成 24 年 6 月 当社社外監査役（現任）  
平成 26 年 6 月 北京富士通系統工程有限公司 監事（非常勤）（現任）  
平成 27 年 8 月 富士通（西安）系統工程有限公司 監査役（非常勤）（現任）

氏名 佐藤 勝彦（さとう かつひこ）  
生年月日 昭和 33 年 12 月 12 日  
略歴 昭和 58 年 4 月 富士通株式会社入社  
平成 17 年 4 月 同社小売・サービスビジネス本部システム事業部長  
平成 21 年 6 月 株式会社富士通システムソリューションズ（現 株式会社富士通システム  
ズ・イースト）執行役員  
平成 28 年 4 月 富士通株式会社 執行役員 兼 グローバルサービスインテグレーション部  
門公共・社会基盤担当 兼 社会基盤システム事業本部長（現任）

氏名 小関 雄一（こせき ゆういち）  
生年月日 昭和 39 年 3 月 12 日  
略歴 昭和 61 年 4 月 富士通株式会社入社  
平成 20 年 6 月 同社ソリューション事業推進本部グループ経営推進室長  
平成 27 年 6 月 同社インテグレーションサービス部門ビジネスマネジメント本部長  
平成 28 年 4 月 同社執行役員 兼 営業部門ビジネスマネジメント本部長 兼 グローバル  
サービスインテグレーション部門ビジネスマネジメント本部担当 兼  
ITMS 事業本部担当 兼 デジタルサービス部門ビジネスマネジメント担当  
（現任）

【新任の監査等委員である取締役候補者】

氏名 山崎 信吾 (やまさき しんご)  
生年月日 昭和 29 年 11 月 26 日  
略歴 昭和 53 年 4 月 富士通株式会社入社  
平成 16 年 6 月 同社特定プロジェクト支援室長  
平成 19 年 4 月 同社グローバル戦略本部長代理  
平成 22 年 10 月 同社経営戦略室長代理  
平成 25 年 5 月 同社国内 金融・社会基盤営業グループ SVP  
平成 25 年 12 月 当社顧問  
平成 26 年 4 月 当社執行役員 中国関連特別プロジェクト担当  
平成 27 年 6 月 当社常勤監査役 (現任)

氏名 上野 光正 (うえの みつまさ)  
生年月日 昭和 27 年 11 月 9 日  
略歴 昭和 53 年 10 月 昭和監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 入社  
昭和 57 年 1 月 公認会計士登録  
平成 20 年 10 月 新日本有限責任監査法人 常務理事  
平成 21 年 7 月 アーンスト・アンド・ヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社 (現 EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社) 代表取締役 COO  
平成 24 年 6 月 兼松グランクス株式会社 監査役  
平成 27 年 6 月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役 (現任)  
平成 27 年 6 月 当社社外監査役 (現任)

氏名 松岡 俊夫 (まつおか としお)  
生年月日 昭和 29 年 4 月 7 日  
略歴 昭和 53 年 4 月 富士通株式会社入社  
平成 16 年 6 月 同社法務・知的財産権本部審査法規部長  
平成 21 年 4 月 株式会社富士通研究所 R&D マネジメント本部長  
平成 22 年 4 月 同社取締役  
平成 26 年 6 月 同社監査役 (現任)

(注) 松岡俊夫氏は、平成 28 年 6 月 27 日をもって株式会社富士通研究所の顧問に就任する予定です。

ホーム

企業情報

事業内容

▼ プレスリリース

2018年

2017年

2016年

2015年

2014年

2013年

2012年

2011年

2010年

2009年

2008年

2007年

2006年

2005年

2004年

トピックス

イベント・セミナー

製品&amp;サービス

導入事例

採用情報

## PRESS RELEASE

2016年5月23日

株式会社富士通ビー・エス・シー

## 関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## 優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん」認定

株式会社富士通ビー・エス・シー(本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC)は、従業員の子育てを高い水準でサポートする特例認定企業として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」認定を受けました。富士通BSCでは、今後も従業員一人ひとりのワーク・ライフ・バランス実現に向けた取り組みを継続していきます。

「プラチナくるみん」認定とは、2015年4月1日の次世代育成支援対策推進法改正によって新設された制度で、子育てサポート企業として「くるみん」認定を受けた企業のうち、両立支援の制度導入や利用が進み、より高い水準の取り組みを行っている企業が認定を受けるものです。

富士通BSCは、これまで、育児・介護と仕事の両立支援をはじめ、全ての従業員が働きやすい環境をつくることを目指し、制度の充実に加え、風土醸成、意識改革に取り組んできました。

今回の行動計画期間においては、全従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け所定外労働の削減推進や、両立支援の面では、復職者向けの各種施策を実施しました。また、当該期間において、子を出産した従業員の育児休職取得率、および復職後の継続在職率が100%になるなど、審査基準を高く超えて達成することができました。

富士通BSCでは、今後も全ての従業員が能力を十分に発揮できるよう、また心身共に健康に且つきいきと働くことができるよう、引き続き取り組みを継続していきます。



## 行動計画と取り組み概要

- 行動計画期間：2013年4月1日～2015年8月31日（2年5カ月間）
- 主な取り組み内容：
  - ワーク・ライフ・マネジメントの外部有識者を招き、全幹部社員を対象に講演会実施
  - 幹部社員を含めた全従業員の長時間労働解消の励行
  - 法を上回る、育児休職期間や短時間勤務制度の継続
  - 育児休職からの復職者に対し、上司との復職前面談、育児関連制度説明会、育児中社員同士の定期的なランチ会、子の職場訪問デー等を実施

## 上記以外のプラチナくるみんの主な審査項目と当社実施内容

審査項目/認定基準	当社実施内容
計画期間において配偶者が出産した男性従業員に占める育児目的の休暇制度を利用した者の割合が30%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>「妻の出産休暇」等 取得率82%</li> <li>育児休業1名</li> </ul>

上、かつ育児休業等を取得した者が1人以上	
計画期間において女性労働者の育児休業等取得率が75%以上	100%
計画期間において子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上	100%

## 関連リンク

[次世代育成支援](#)

## 本件に関するお問い合わせ

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 

[ホーム](#)[企業情報](#)[事業内容](#)[プレスリリース](#)[2018年](#)[2017年](#)[2016年](#)[2015年](#)[2014年](#)[2013年](#)[2012年](#)[2011年](#)[2010年](#)[2009年](#)[2008年](#)[2007年](#)[2006年](#)[2005年](#)[2004年](#)[トピックス](#)[イベント・セミナー](#)[製品&サービス](#)[導入事例](#)[採用情報](#)

## PRESS RELEASE

2016年4月27日

株式会社富士通ビー・エス・シー  
都築電気株式会社

### 関連リンク

- [当社へのお問い合わせ](#)
- [商標について](#)

## 第一環境株式会社様、スマートデバイスのセキュリティ対策に 完全閉域網で運用可能な「FENCE-Mobile RemoteManager」を導入！

～資産管理やアプリケーション配信の機能で高い作業効率も実現～

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）と都築電気株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：日浦 秀樹、以下 都築電気）は、第一環境株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：宮崎 勝己、以下 第一環境）様が、自社で開発・販売する水道事業体向け現場支援サービス「AQUA FIELDER」に、富士通BSCの提供する「FENCE-Mobile RemoteManager」を導入しました。「FENCE-Mobile RemoteManager」は、社外に持ち出すスマートデバイスを統一の企業ポリシーで管理し、盗難・紛失時には遠隔で端末ロックやデータ消去を行うMDMツールです。本製品を導入することにより、第一環境様では、個人情報を扱う料金徴収業務を、スマートフォンで安全かつ効率的に遂行可能なサービスの提供を実現しました。

### 背景

第一環境様は、1975年に創業以来、水道事業体からの委託による料金徴収業務や給水装置管理、施設運転・管理など、水道事業に関する幅広い業務を行っています。中でもICTで水道事業体のさまざまな業務を支援するトータルソリューション「AQUA-V シリーズ」の開発に力を入れており、今回新たにスマートフォンを活用して検針業務や、検針員の位置情報を取得できるソリューション「AQUA FIELDER」の追加に向けて検討を進めていました。コストや操作性等、スマートフォンの活用メリットを活かしつつ、より安全かつ効率的な運用・管理を行うため、外部からアクセスできない閉域網を採用し、さらにスマートフォンの盗難や紛失対策機能があるMDM（Mobile Device Management）製品を導入することにしました。

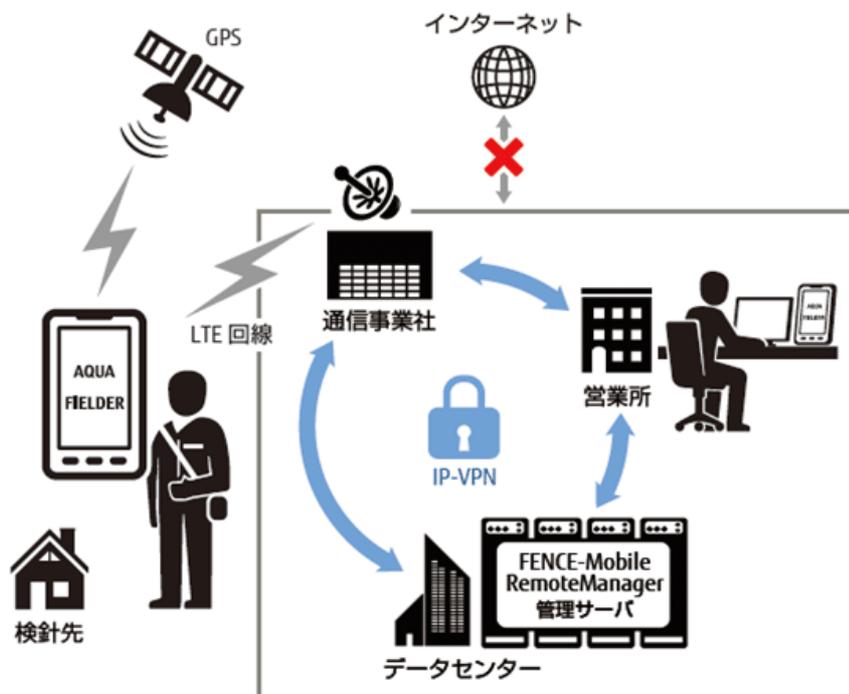
お客様の要望に応えるため都築電気では、閉域網の導入に携わると同時に、完全閉域網で利用可能なMDM製品を比較検討した結果、富士通BSCのFENCE-Mobile RemoteManagerを提案しました。

### FENCE-Mobile RemoteManager導入メリット・効果

#### 1.完全な閉域網ネットワークで運用

FENCE-Mobile RemoteManagerは、サービスのみを利用するクラウド型と、オンプレミスで構築できるパッケージ型がありますが、今回は、インターネットから完全に分離されたIP-VPNによる高セキュリティが確保されたネットワーク上にオンプレミス型で構築することで機密性を確保しました。

また、クライアント／サーバ間のデータ配信にはCloud to Device Messaging やGoogle Cloud Messaging™ for Android™ といった仕組みの他に、富士通BSCが独自に開発した通信方式があり、これを利用することで、完全な閉域網での運用を実現しました。



## 2.盗難・紛失時の情報漏洩を防止

万が一、スマートフォンの紛失や盗難が発生した際には、遠隔操作で端末ロックやデータの消去を実施できる仕組みを確保しました。

## 3.スマートフォンの資産管理運用負荷を軽減

従来は、表計算ソフトを使ってスマートフォンの台帳管理を行っていましたが、FENCE-Mobile RemoteManagerの「資産管理機能」を使うことで、ほぼリアルタイムでIT資産の状況が確認可能となりました。また、「アプリケーション配信機能」を利用することで、アプリケーションのキッティングやバージョンアップが遠隔で配信でき、端末一台ずつの作業時に比べ、運用負荷は半分以下に削減されました。

## 今後について

今後「AQUA FIELDER」は、勤怠管理や業務ログ機能の追加の他、災害支援協定等に有効な調査業務機能やコミュニケーション機能、eラーニング機能の追加など更なる用途拡大も計画しています。

都築電気と富士通ビー・エス・シーは、今後も技術力やノウハウ、サポート力でICTを通じ、第一環境様を支援していきます。

## 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

## 関連リンク

[「FENCE-Mobile RemoteManager」紹介サイト](#)

[「第一環境株式会社様 導入事例」紹介サイト](#)

## 【企業プロフィール】

### 都築電気について

[都築電気株式会社](#)は、1932年に設立。ネットワーク製品、ネットワークサービス、情報機器、ソフトウェアの「ICTソリューションサービス事業」と「電子デバイス事業」を2つの

柱としています。「ICTソリューションサービス事業」では公共・金融をはじめ製造・流通・ヘルスケアの業種別体制で、企画、構築（設計・施工・開発）、運用サポートまで一貫した提案を行い、経営課題の解決をお手伝いします。また、ツツキグループは「13社・2,279名、国内109拠点・海外3拠点」で約2万社のお客様をサポートしています。

#### 富士通ビー・エス・シーについて

富士通ビー・エス・シーは、1963年に設立。ICTシステムのコンサルティング、システム構築、運用までをトータルに提供するシステムインテグレーターです。大規模社会システムや民間・官公庁の業務システム開発、家電等に組み込まれるエンベデッドシステム開発、クラウドサービスやアウトソーシングサービスなど、様々なニーズに応えるサービスを提供し、お客様のICT利活用を支えています。長年のシステム開発により蓄積されたノウハウと経験を活かして、ユニークなパッケージやソリューション製品の開発、スマートデバイスの業務利用などにも取り組んでいます。

#### 本件に関するお問い合わせ

#### FENCE-Mobile RemoteManagerに関するお問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com)

#### プレス・報道関係者からの連絡先

都築電気株式会社

経営企画室

コーポレートコミュニケーション担当 北浦

電話：03-6833-7780

E-mail：[mkeiki@tsuzuki.co.jp](mailto:mkeiki@tsuzuki.co.jp)

株式会社 富士通ビー・エス・シー

広報IR室

電話：03-3570-3481

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月26日

上場会社名 株式会社 富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 (TEL) 03(3570)3481  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,850	1.1	106	△89.8	113	△88.5	△2,248	—
27年3月期	31,498	0.8	1,049	△6.6	986	△8.5	2	—

(注) 包括利益 28年3月期 △2,569百万円(－) 27年3月期 145百万円(－)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	△190	55	—	—	△13.9	0.5	0.3
27年3月期	0	19	—	—	0.0	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	22,700	14,815	14,815	65.0	1,250	34	
27年3月期	25,380	17,703	17,703	69.3	1,491	12	

(参考) 自己資本 28年3月期 14,753百万円 27年3月期 17,594百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,223	△79	△299	9,127
27年3月期	617	△458	△325	8,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%			
27年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	1.8
28年3月期	—	13	50	—	13	50	27	00	318	—	2.0
29年3月期(予想)	—	13	50	—	13	50	27	00		62.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	16,000	3.6	200	—	180	—	170	—	14	40
通期	33,000	3.6	600	463.0	560	391.5	510	—	43	22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	11,800,000株	27年3月期	11,800,000株
28年3月期	542株	27年3月期	498株
28年3月期	11,799,471株	27年3月期	11,799,510株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,423	0.5	184	△83.0	194	△81.0	△2,215	—
27年3月期	31,264	0.5	1,090	△1.6	1,022	△3.8	28	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	△187	75	—	—
27年3月期	2	42	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
28年3月期	22,640	15,061	15,061	17,598	66.5	1,276	49	
27年3月期	25,149	17,598	17,598	17,598	70.0	1,491	45	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,061百万円 27年3月期 17,598百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績予想については、重要性が大きいいため記載を省略しております。

当社は、平成28年5月17日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	4
(3) 財政状態に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (事業概要)

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで、以下当期という）における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善など、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速等の国外の不安定要因や、マイナス金利政策の導入による影響など景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の設備投資は堅調に推移するなか、将来を見据えた研究開発や情報リスク対策等を主因としたICT投資は増加基調にありました。

当期の売上高については、金融・官公庁・行政システム並びにサービス他が順調に拡大した一方、社会基盤システム並びにエンベデッドシステムが減少したことにより31,850百万円（前期比1.1%増）となり、概ね前年並みとなりました。

利益については、不採算プロジェクトが発生したことから、全社的に改善の取り組み（アシュアランス機能の充実、社員の意識改革等）を重点的かつ継続的に進めてきた結果、当期の営業利益は106百万円（前期は1,049百万円）、経常利益は113百万円（前期は986百万円）となりました。上期（平成27年4月1日から同年9月30日まで、以下同じ）においては、不採算プロジェクトの影響から営業利益、経常利益共に損失計上となりましたが、下期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで、以下同じ）において着実なリスクコントロールに努めた結果、当期における損失計上は回避することが出来ました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、繰延税金資産の取崩し（2,496百万円）を行ったことから2,248百万円の損失（前期は2百万円の利益）となり前期を大幅に下回る結果となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに、平成27年10月27日に公表した通期業績見込みの修正予想値（以下修正予想値）は上回ることが出来ました。

本日別途「連結業績予想と実績との差異および個別業績と前期実績との差異に関するお知らせ」を公表しておりますので、併せてご参照ください。

## 平成28年3月期連結業績（前期比）

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売上高	31,498	100.0%	31,850	100.0%	351	1.1%
営業利益	1,049	3.3%	106	0.3%	△942	△89.8%
経常利益	986	3.1%	113	0.4%	△872	△88.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	0.0%	△2,248	△7.1%	△2,250	—

## 平成28年3月期連結業績（推移）

（単位：百万円）

	上 期 (H27/4/1～H27/9/30)	下 期 (H27/10/1～H28/3/31)	当 期 (H27/4/1～H28/3/31)
売上高	15,441	16,408	31,850
営業利益	△901	1,007	106
経常利益	△892	1,006	113
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,253	1,004	△2,248

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上の概況は次のとおりです。

社会基盤システム分野では、エネルギーは電力システム改革／自由化に伴い、新規事業者の参入によるシステム化の需要が活発化し拡大傾向にありましたが、メディア、ネットワークはビジネス縮小に伴い売上額が減少傾向にあることが影響し、売上高は10,342百万円（前期比2.9%減）と減少となりました。

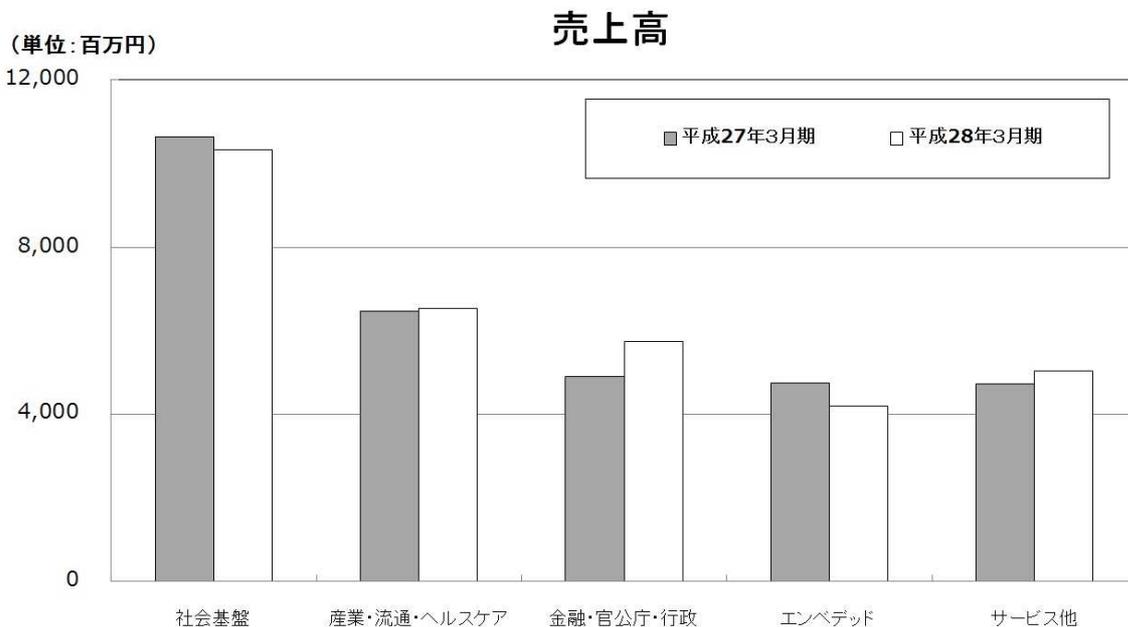
産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、製造業向けビジネス等が継続して堅調に推移したことにより、売上高は6,556百万円（同1.2%増）と増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、金融機関、官公庁向けシステム開発およびインフラ構築を中心とした特需が影響したことにより、売上高は5,734百万円（同16.8%増）と前期を上回りました。

エンベデッドシステム分野では、医療機器関連商談は拡大しましたが、車載機制御およびデジタルカメラ関連を中心とした開発規模縮小の影響が継続したことにより、売上高は4,191百万円（同11.8%減）と前期を下回りました。

また、サービス他の分野では、コンテンツ配信S I、I T人材派遣需要等の拡大、オンサイト運用サービスが堅調に増収傾向に推移したことにより、売上高は5,026百万円（同6.6%増）と増加となりました。

※平成27年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期の売上高を組み替えております。



(単位: 百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	10,646	10,342	△303	△2.9%
産業・流通・ヘルスケアシステム	6,479	6,556	77	1.2%
金融・官公庁・行政システム	4,908	5,734	825	16.8%
エンベデッドシステム	4,749	4,191	△558	△11.8%
サービス他	4,715	5,026	310	6.6%
合計	31,498	31,850	351	1.1%

## (2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、今後成長が見込まれる電力小売自由化に伴うエネルギー分野のシステム開発案件、大手金融機関向けのシステム更改案件等の受注確保に注力し売上を確保してまいります。

一方、当期の反省を踏まえ不採算プロジェクトの抑制に向けた改善の取り組みを継続するとともに、企業体質の改革や社員のマインドセットの改善等、基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高33,000百万円、営業利益600百万円、経常利益560百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

(平成29年3月期連結業績予想)

	第2四半期連結累計期間	通 期
売上高	16,000百万円	33,000百万円
営業利益	200百万円	600百万円
経常利益	180百万円	560百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	170百万円	510百万円

## (注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。また、個別業績予想については重要性が大きくないため記載を省略しております。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、繰延税金資産の取崩しによる影響が大きく、前連結会計年度末に比べ2,679百万円減少し、22,700百万円となりました。また、純資産も2,888百万円減少し、14,815百万円となり自己資本比率は65.0%、1株当たりの純資産額は1,250円34銭となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、9,127百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,223百万円の増加（前期は617百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことや、法人税等の還付があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79百万円の減少（前期は458百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299百万円の減少（前期は325百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
営業キャッシュ・フロー	617	1,223
投資キャッシュ・フロー	△458	△79
財務キャッシュ・フロー	△325	△299
現金及び現金同等物の期末残高	8,284	9,127

## (参考指標)

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	41.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	160.2	383.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、将来の事業展開及び財務基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案しつつ利益配分を決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期決算は損失ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、剰余金があることを鑑みて1株当たりの期末配当金13円50銭を維持することとしました。これにより、第2四半期配当13円50銭とあわせた1株当たり年間配当金は27円となる見込みであります。

また次期の1株当たりの配当金は、第2四半期配当13円50銭、期末配当13円50銭の年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生の予防・回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(競合について)

現在、国内におけるICT業界は技術の進歩が著しく、厳しい競合状況にあります。当社グループは、長年にわたり蓄積された技術やノウハウと営業基盤を背景に、競合他社との差別化や競争力の強化をはかっておりますが、将来的に当社グループの取引先に対して、企業規模・技術力・営業力等において強力な競合会社が参入してきた場合、既存の受注量の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理について)

多種多様なプロジェクトを進めていくうえで、技術の高度化や頻繁な仕様変更等により想定以上に開発コストが増加した場合、プロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。当社グループは、全社的なプロジェクトマネジメントの管理組織としてPA（プロジェクト・アシュアランス）室を設置し受注条件の精査やプロジェクトの進捗管理を徹底し、不具合の早期発見と開発コストの抑制に努めております。しかしながら不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

(開発技術者について)

今後の当社グループの事業拡大には、高度で専門的な技術レベルと豊富な経験を有する開発技術者を、継続的に相当数確保する必要があります。今後、当社グループが必要とする技術レベルの開発技術者を計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

当社グループは、環境関連規制をはじめ、法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受ける可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来的に現在予期し得ないリスクが顕在化する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存度について)

当社グループは、富士通株式会社及び富士通グループ会社（以下、富士通グループ）に対して主にソフトウェア開発を提供しております。当社グループは、富士通グループと緊密な連携のもと事業を推進しておりますが、富士通グループにおいて事業方針の変更等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社グループは、業務遂行上やむを得ず顧客が保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。社内にセキュリティ委員会を設置するほか、規程・ガイドラインの整備、社員教育の徹底、ノートパソコンなど持ち出し可能な情報機器を中心としたデータ暗号化の実施、メール送信時の添付ファイルの自動暗号化の実施等、さまざまな機密情報の漏洩防止策を講じております。しかし、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩した場合、信用の低下等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投融資について)

当社グループは、効率的な業容の拡大、新規分野への事業展開等の実現のため、アライアンス、M&Aといった戦略的投融資を検討しております。投融資の実施にあたっては、個々の投融資案件ごとにそのリスクとリターンを十分に評価検討のうえ実施しておりますが、期待どおりの効果を生まない場合があり、その場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社より構成されており、通信キャリアシステム、民需システム、公共・金融システム、エンベデッドシステム等の各種ソフトウェア開発及びソフトウェアサービス、パッケージ販売等を主な事業として行っております。

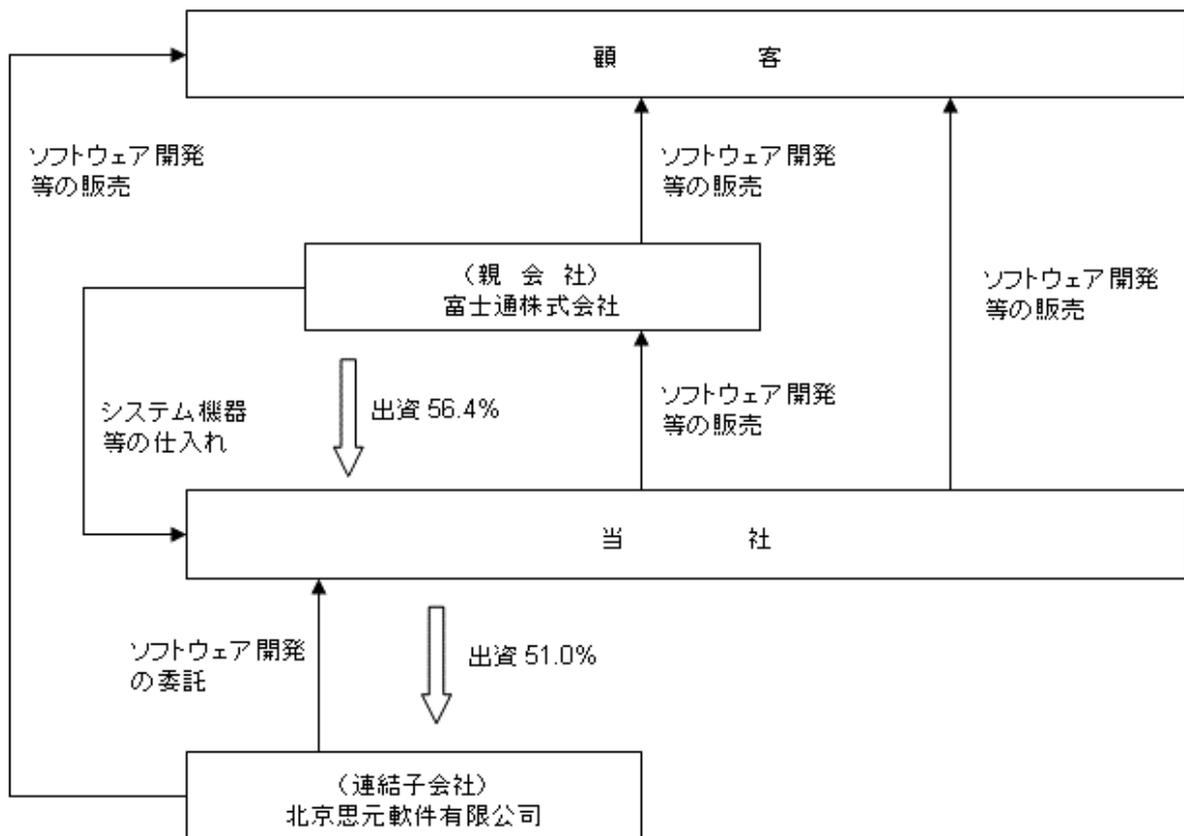
当社の連結子会社には、ソフトウェア開発を主な事業とする北京思元軟件有限公司（中国北京市）があります。当社は、ソフトウェア開発業務の一部を北京思元軟件有限公司に委託しております。

また、当社は親会社である富士通株式会社にソフトウェア開発及びサービス等のソフトウェア製品を提供すると共に、富士通株式会社から主にシステム機器等を仕入れております。

なお、非連結子会社の智行科技（蕪湖）有限公司は、現在清算手続中です。

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<事業の系統図>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。富士通グループの一員として、当社のDNA（先進性・独自性・チャレンジ精神）に立ち返り、得意技術を結集し、自らのイノベーションで次世代ICT社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展を通じて企業価値を安定的に成長させていくことを目標としております。経営基盤の強化と品質の安定化により、中長期的に営業利益率を改善していくことを重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ICT業界におきましては、国内景気に緩やかな回復の兆しがあるとはいえ、企業の情報化投資は不透明な状況にあります。このような状況下において当社グループは、社会のさまざまなフィールドで蓄積してきた技術やノウハウ、セキュリティ等の独自のICT技術を活用することで、お客様は勿論、その商品を利用する最終のお客様が満足するサービスやソリューションを提供してまいります。

##### ①インテグレーションサービス

電力自由化やスマートグリッドが進むエネルギー分野、システムの大規模な刷新を進めている年金や金融関連といった成長市場へ富士通との連携を強化しつつビジネス分野の拡大を進めてまいります。また、プロジェクトアシュアランスの一層の拡充を進め、品質の向上・安定化に努めてまいります。

##### ②エンベデッドシステム

デジタル化、ネットワーク化による産業構造の変化は、組込み開発の幅広い分野への波及を見込み、自動車、ロボット、医療、農業等での新たな分野で、新規ビジネスの創出を目指してまいります。また、従来の特定制客への依存から脱却を進め、車載機制御や医療分野等の成長分野の取組みを進めてまいります。

##### ③ソリューションサービス

当社グループの強みであるセキュリティ製品をはじめとするキラーコンテンツ等のクラウド化によりサービス製品の充実に努めると共に、富士通プラットフォームへの搭載を進めてまいります。顧客ニーズに即したクラウドサービスを、マーケットインで提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、大型の不採算プロジェクトの発生を始めとする諸問題の根本的な改善の為、企業体質の抜本的な改善が急務と認識しております。社員のマインドセットの改革や様々な改善の仕組みをしっかりと定着させることを通じ、企業体質の改善を今後より一層加速し、強固な土台を構築してまいります。

##### ①委員会活動

「リスク・コンプライアンス委員会」「業務プロセス改革委員会」「人材ローテーション委員会」の3委員会を設置し、何れも社長直下の委員会として重要な社内体制や様々な仕組みの改善に取り組んでおります。

##### ②社員教育の充実

富士通のプログラムを活用した社員の意識改革や全幹部社員を対象としたワークショップの実施、その他各種ビジネススキル研修等を通じて、社員自らのマインドセットの改革と自律的思考・行動の醸成を進めています。今後の会社変革のけん引役としても期待できる人材の育成に取り組んでいきます。

##### ③アシュアランス機能の充実

業績に大きな影響を与えている不採算プロジェクトの抑制については、アシュアランス機能の一層の充実を進めてまいります。不採算プロジェクトについては、受注、見積もり時点で大きな課題があるケースが多いことから、本社PA室（プロジェクトアシュアランス室）のチェック対象を受注段階からとすると共に対象スコープも拡大しております。不採算プロジェクトの抑制と早期発見に努め、併せて事業部門におけるプロジェクトマネージメント力の向上をはかり組織的な品質向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984	927
預け金	7,300	8,200
受取手形及び売掛金	10,068	9,598
たな卸資産	※1 186	※1 220
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	373	369
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	20,022	20,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 551	※2 483
車両運搬具(純額)	※2 1	※2 0
工具、器具及び備品(純額)	※2 80	※2 77
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,902	1,830
無形固定資産		
ソフトウェア	415	253
その他	4	15
無形固定資産合計	420	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 190	※3 188
繰延税金資産	2,384	-
退職給付に係る資産	154	34
その他	304	312
投資その他の資産合計	3,034	534
固定資産合計	5,357	2,634
資産合計	25,380	22,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,323	2,534
短期借入金	65	82
未払金	839	807
未払費用	2,076	2,270
未払法人税等	40	62
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	1,116	913
流動負債合計	6,472	6,959
固定負債		
長期末払金	926	449
繰延税金負債	-	14
役員退職慰労引当金	104	121
退職給付に係る負債	-	165
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	925
負債合計	7,676	7,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	10,022
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,571	15,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	32	27
退職給付に係る調整累計額	△14	△280
その他の包括利益累計額合計	23	△250
非支配株主持分	109	61
純資産合計	17,703	14,815
負債純資産合計	25,380	22,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,498	31,850
売上原価	27,274	27,629
売上総利益	4,224	4,221
販売費及び一般管理費	※ 3,174	※ 4,114
営業利益	1,049	106
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	7
保険事務手数料	8	8
その他	13	3
営業外収益合計	42	25
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	15	1
清算関連費用	82	9
その他	3	4
営業外費用合計	104	18
経常利益	986	113
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前当期純利益	812	113
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等還付税額	△263	△163
法人税等調整額	1,069	2,556
法人税等合計	821	2,405
当期純損失(△)	△9	△2,291
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	△42
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2	△2,248

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△9	△2,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
為替換算調整勘定	17	△9
退職給付に係る調整額	135	△266
その他の包括利益合計	154	△278
包括利益	145	△2,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148	△2,522
非支配株主に係る包括利益	△2	△47

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,460	△0	17,443
会計方針の変更による累積的影響額			432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	12,893	△0	17,875
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			2		2
自己株式の取得				△0	△0
その他			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△304	△0	△304
当期末残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,432
会計方針の変更による累積的影響額						432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	23	△149	△122	112	17,865
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純利益						2
自己株式の取得						△0
その他						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	9	135	146	△3	143
当期変動額合計	1	9	135	146	△3	△161
当期末残高	4	32	△14	23	109	17,703

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,970	3,012	12,589	△0	17,571
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,248		△2,248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△2,567	△0	△2,567
当期末残高	1,970	3,012	10,022	△0	15,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	32	△14	23	109	17,703
当期変動額						
剰余金の配当						△318
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,248
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△4	△266	△274	△47	△321
当期変動額合計	△2	△4	△266	△274	△47	△2,888
当期末残高	2	27	△280	△250	61	14,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	812	113
減価償却費	278	239
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	270
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△175	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△590	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△19	△13
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	25	466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	668	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	61	247
長期未払金の増減額 (△は減少)	△499	△477
その他	348	△31
小計	915	810
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△313	△5
法人税等の還付額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	1,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53	△27
無形固定資産の取得による支出	△264	△42
投資有価証券の取得による支出	△139	-
その他	△0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△79
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	21
配当金の支払額	△324	△321
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	843
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,284	※ 9,127

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	15百万円	22百万円
仕掛品	170	198

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	2,319百万円	2,336百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	172百万円	172百万円

## (連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与	1,111百万円	1,387百万円
従業員賞与	320	407

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(注)	482	16	—	498
合計	482	16	—	498

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成26年9月30日	平成26年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,800,000	—	—	11,800,000
合計	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式 (注)	498	44	—	542
合計	498	44	—	542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	159	13.5	平成27年9月30日	平成27年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	13.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	984百万円	927百万円
預け金勘定	7,300	8,200
現金及び現金同等物	8,284	9,127

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,491円12銭	1,250円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	0円19銭	△190円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	2	△2,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	2	△2,248
期中平均株式数 (株)	11,799,510	11,799,471

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	884	890
預け金	7,300	8,200
受取手形	16	8
売掛金	10,043	9,546
たな卸資産	127	122
前渡金	128	78
前払費用	190	210
繰延税金資産	847	735
未収還付法人税等	263	21
その他	77	78
貸倒引当金	△1	△16
流動資産合計	19,877	19,876
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	473	440
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	65	67
土地	1,268	1,268
有形固定資産合計	1,808	1,776
無形固定資産		
ソフトウェア	327	185
その他	4	16
無形固定資産合計	332	202
投資その他の資産		
投資有価証券	17	15
関係会社株式	267	267
前払年金費用	175	201
繰延税金資産	2,382	-
その他	288	300
投資その他の資産合計	3,131	785
固定資産合計	5,272	2,764
資産合計	25,149	22,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,379	2,506
未払金	824	761
未払費用	2,002	2,237
未払法人税等	38	60
未払消費税等	805	634
前受金	178	163
役員賞与引当金	10	17
受注損失引当金	-	270
その他	109	113
流動負債合計	6,347	6,766
固定負債		
長期末払金	926	449
繰延税金負債	-	65
役員退職慰労引当金	104	121
資産除去債務	172	175
固定負債合計	1,203	811
負債合計	7,551	7,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	3,012	3,012
資本剰余金合計	3,012	3,012
利益剰余金		
利益準備金	86	86
その他利益剰余金		
別途積立金	8,735	8,735
繰越利益剰余金	3,790	1,256
利益剰余金合計	12,611	10,077
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,593	15,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	17,598	15,061
負債純資産合計	25,149	22,640

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,264	31,423
売上原価	27,072	27,207
売上総利益	4,191	4,216
販売費及び一般管理費	3,101	4,031
営業利益	1,090	184
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	7
その他	11	9
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
雑支出	99	14
営業外費用合計	99	14
経常利益	1,022	194
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税引前当期純利益	848	194
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等還付税額	△263	△163
法人税等調整額	1,069	2,561
法人税等合計	819	2,409
当期純利益又は当期純損失(△)	28	△2,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,647	12,468	△0	17,450
会計方針の変更による累積的影響額						432	432		432
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	4,079	12,901	△0	17,883
当期変動額									
剰余金の配当						△318	△318		△318
当期純利益						28	28		28
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△289	△289	△0	△289
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	△0	17,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	17,453
会計方針の変更による累積的影響額			432
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	2	17,886
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純利益			28
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	△288
当期末残高	4	4	17,598

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	3,790	12,611	△0	17,593	
当期変動額										
剰余金の配当						△318	△318		△318	
当期純損失（△）						△2,215	△2,215		△2,215	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,534	△2,534	△0	△2,534	
当期末残高	1,970	3,012	3,012	86	8,735	1,256	10,077	△0	15,059	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	17,598
当期変動額			
剰余金の配当			△318
当期純損失（△）			△2,215
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△2,536
当期末残高	2	2	15,061

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成28年4月26日）現在、未定であります。



平成 28 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社富士通ビー・エス・シー  
 代 表 者 名 代表取締役社長 小 島 基  
 (コード 4793 J A S D A Q)  
 問 合 せ 先 広報 I R 室長 中 村 昭 生  
 (電 話 03-3570-3481)

当社の親会社名 富士通株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 達 也  
 (コード番号 6702 東証、名証各第 1 部)

## 連結業績予想と実績値の差異および 個別業績と前期実績値との差異に関するお知らせ

平成 27 年 10 月 27 日に公表した平成 28 年 3 月期連結業績予想と本日公表の実績において差異が生じたのでお知らせいたします。また、個別業績における前年実績値との差異についても併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 連結業績予想と実績値の差異について

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想数値と実績値との差異 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 32,400	百万円 0	百万円 △40	百万円 △2,400	円 銭 △203.39
今回実績値 (B)	31,850	106	113	△2,248	△190.55
増減額 (B-A)	△549	106	153	151	
増減率 (%)	△1.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 3 月期)	31,498	1,049	986	2	0.19

#### (差異の理由)

当社は、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日) において、多額の不採算プロジェクトが発生したことから、アシュアランス機能の一層の拡充と社員の意識改革に努めてまいりました。その結果、売上高については受注段階からのリスク管理を強化したこと等から予想値に比べ若干の減少となりましたが、営業利益、経常利益については何れも予想値を上回る結果となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失についても圧縮することとなり、概ね予想値どおりの結果となりました。

#### 2. 通期個別業績の前期実績値との差異について

平成 28 年 3 月期通期個別業績と前期実績値との差異 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (平成 27 年 3 月期)	百万円 31,264	百万円 1,090	百万円 1,022	百万円 28	円 銭 2.42
当期実績 (B) (平成 28 年 3 月期)	31,423	184	194	△2,215	△187.75
増減額 (B-A)	159	△905	△828	△2,244	
増減率 (%)	0.5	△83.0	△81.0	—	

#### (差異の理由)

平成 28 年 3 月期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の個別業績は、大型の不採算プロジェクトが発生したことに伴い営業利益および経常利益は前期実績に比べ大幅に減少する結果となりました。更に、繰延税金資産の取崩しを行ったことから、親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) についても前期実績を大幅に下回る結果となりました。

なお、本日、平成 28 年 3 月期決算短信 (連結) を公表しておりますので併せてご参照ください。

以上

## 執行役員の担務委嘱並びに 組織の改定、人事異動に関するお知らせ

当社は、2016年4月1日付けで下記のとおり、執行役員の担務委嘱並びに組織改定、人事異動を行いましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 執行役員の担務委嘱

執行役員社長	小島 基	
執行役員常務	石川 徹	経営監査室担当/ 中国ビジネス推進室担当
執行役員常務	近藤 陽介	エンベデッドサービスグループ担当/ ソリューションサービスグループ担当/ 共通技術室担当/福岡開発センター担当
執行役員常務	森 修一	コーポレートグループ担当/安心安全室担当/仙台開発センター 担当/三島開発センター担当/ダイバーシティ推進担当/ 兼 ビジネスサポート本部長/戦略ビジネス企画室長/ イノベーション推進室長
執行役員常務	北岡 良一	インテグレーションサービスグループ担当/大阪開発センター担当 兼 産業・流通システム本部長
執行役員	津曲 秀昭	経営監査室長
執行役員	地引 一利	ソリューションビジネス本部長
執行役員	前田 真利	金融・公共システム本部長
執行役員	阿蘇 秀樹	産業・流通システム副本部長
執行役員	矢部 幸弘	中国ビジネス推進室長
執行役員	平塚 登	特命事項担当(産業・流通システム本部 大阪事業部担当)
執行役員	折田 聡	エンベデッドシステム本部長
執行役員	二階堂 普	特命事項担当(安心安全室担当)
執行役員	野口 和也	プロジェクトアシュアランス室長

## 2. 組織改定

(1) プロジェクトアシュアランス室

- 契約審査室を新設。

(2) 安心安全室 [新設]:

リスク・コンプライアンス、セキュリティ(個人情報、マイナンバー)、BCM等を担当。

【インテグレーションサービスグループ】

(3) CRMソリューション推進室 [新設]

(4) 社会基盤・ネットワークシステム本部

- 3事業部制を、2事業部制へ再編。

(5) 産業・流通システム本部

- 産業・流通・ヘルスケアシステム本部から、産業・流通システム本部へ名称変更。
- 第一システム事業部を、第一システム事業部と第二システム事業部へ改組。
- 第二システム事業部を、大阪事業部へ名称変更。

(6) 金融・公共システム本部

- 金融・官公庁・行政システム本部から、金融・公共システム本部へ名称変更。

【エンベデッドサービスグループ】

(7) イノベーション推進室 [新設]:

エンベデッドシステム本部の事業構造改革室を改組し、エンベデッドサービスグループ直下に新設。

【ソリューションサービスグループ】

(8) ソリューションビジネス本部

- スマートデバイスソリューション事業部を、  
デジタルコンテンツソリューション開発部とデジタルビジネスソリューション開発部へ改組。
- パッケージソリューション事業部を、セキュリティソリューション開発部へ改組。

【共通施策機能グループ】

(9) 共通技術室

- 共通技術・次世代クラウド推進室を、共通技術室へ改組。
- IoT技術センターを新設。

(10) イノベーション推進室 [新設]:

経営サポート本部のフィールド改革推進室を、共通施策機能グループ直下イノベーション推進室へ改組。

【コーポレートグループ】

(11) 経営サポート本部

- ビジネスサポート本部から、人事部、人材開発部、年金サポート室を移管。
- 法務・リスクマネジメント室を再編し、法務機能は総務部に、リスクマネジメント機能は安心安全室に移管。

(12) ビジネスサポート本部

- コーポレート改革推進室を新設し、業務プロセス改革、ダイバーシティ推進、CSR、人権等を担当。
- 経営サポート本部から、情報システム部を移管

### 3. 人事異動

新役職名	氏名	旧役職名
ビジネスサポート本部長 兼 戦略ビジネス企画室長 兼 イノベーション推進室長	執行役員常務 森 修一	ビジネスサポート本部長 兼 戦略ビジネス企画室長
産業・流通システム本部長	執行役員常務 北岡 良一	社会基盤・ネットワークシステム本部長
産業・流通システム本部副本部長 兼 産業・流通システム本部 事業推進室長	執行役員 阿蘇 秀樹	サービスビジネス本部長 兼 サービスビジネス本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 サービスビジネス本部 サービスマネジメント事業部長
特命事項担当 (産業・流通システム本部大阪事業部担当)	執行役員 平塚 登	産業・流通・ヘルスケアシステム本部長 兼 産業・流通・ヘルスケアシステム本部 第一システム事業部長 兼 産業・流通・ヘルスケアシステム本部 営業部長
金融・公共システム本部長	執行役員 前田 真利	金融・官公庁・行政システム本部長 兼 金融・官公庁・行政システム本部 第一システム事業部長
エンベデッドシステム本部長 兼 エンベデッドサービスグループ イノベーション推進室長	執行役員 折田 聡	エンベデッドシステム本部長
特命事項担当(安心安全室担当)	執行役員 二階堂 普	コーポレートグループ特命事項担当
プロジェクトアシュアランス室 契約審査室長 兼 富士通株式会社	間仲 幸子	産業・流通・ヘルスケアシステム本部 事業推進室長 兼 富士通株式会社
安心安全室長	細渕 雄二	経営サポート本部 フィールド改革推進室員
インテグレーションサービスグループ CRM ソリューション推進室長	谷岡 律	社会基盤・ネットワークシステム本部 第三システム事業部 第二システム部 担当部長
社会基盤・ネットワークシステム本部長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長	谷垣 有治	社会基盤・ネットワークシステム本部長代理 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 営業部長

社会基盤・ネットワークシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長	千葉 哲也	社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室員
社会基盤・ネットワークシステム本部 事業推進室長	細沢 晴雄	社会基盤・ネットワークシステム本部 第二システム事業部 第一システム部 担当部長
社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部長	村田 徹	社会基盤・ネットワークシステム本部 第三システム事業部長 兼 社会基盤・ネットワークシステム本部 第三システム事業部 第三システム部長
産業・流通システム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 プロジェクトアシュアランス室員	石本 一人	産業・流通・ヘルスケアシステム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 プロジェクトアシュアランス室員 兼 産業・流通・ヘルスケアシステム本部 第二システム事業部 第三システム部長
産業・流通システム本部 第一システム事業部長	朝熊 一裕	産業・流通・ヘルスケアシステム本部 第一システム事業部 第一システム部長
産業・流通システム本部 第二システム事業部長	澳本 浩樹	ソリューションビジネス本部 スマートデバイスソリューション事業部 スマートアプリケーション部長
産業・流通システム本部 第二システム事業部 プロジェクト課長 兼 経営サポート本部 三島開発センター長	清 浩之	経営サポート本部 経営企画室員
金融・公共システム本部 第一システム事業部長 兼 金融・公共システム本部 第二システム事業部長	白桃 昌樹	金融・官公庁・行政システム本部 第二システム事業部長
金融・公共システム本部 第二システム事業部 プロジェクト部長	小林 宏	金融・官公庁・行政システム本部 第三システム事業部 システム部 担当課長
金融・公共システム本部 第三システム事業部長 兼 金融・公共システム本部 プロジェクトアシュアランス室長 兼 金融・公共システム本部 事業推進室長	西本 広宣	金融・官公庁・行政システム本部 第三システム事業部長
金融・公共システム本部 第三システム事業部 プロジェクト部長	青山 智	産業・流通・ヘルスケアシステム本部 第二システム事業部 第三システム部 担当課長

エンベデッドシステム本部 事業推進室長	佐々木 孝興	サービスビジネス本部 事業推進室長
エンベデッドシステム本部 第二システム事業部長 兼 エンベデッドシステム本部 プロジェクトアシユアランス室長	永坂 辰己	エンベデッドシステム本部 第二システム事業部長 兼 エンベデッドシステム本部 事業構造改革室員
ソリューションビジネス本部長代理	小宅 昭樹	ソリューションビジネス本部 スマートデバイスソリューション事業部長
ソリューションビジネス本部 プロジェクトアシユアランス室長 兼 ソリューションビジネス本部 事業推進室長	増田 真浩	経営サポート本部 フィールド改革推進室員
ソリューションビジネス本部 デジタルコンテンツソリューション開発部長	間宮 淳一	ソリューションビジネス本部 スマートデバイスソリューション事業部 スマートアプリケーション部 担当部長
ソリューションビジネス本部 セキュリティソリューション開発部長	山中 祐介	ソリューションビジネス本部 パッケージソリューション事業部長 兼 ソリューションビジネス本部 パッケージソリューション事業部 パッケージ開発部長
ソリューションビジネス本部 デジタルビジネスソリューション開発部長 兼 共通技術室 IoT技術センター 室員	森岡 諭司	ソリューションビジネス本部 スマートデバイスソリューション事業部 スマートアプリケーション部 担当部長
サービスビジネス本部長	平井 雄一	社会基盤・ネットワークシステム本部 第一システム事業部長
サービスビジネス本部 事業推進室長 兼 サービスビジネス本部 プロジェクトアシユアランス室長	杉之原 禎検	エンベデッドシステム本部 事業推進室長
サービスビジネス本部 サービスマネジメント事業部長	鈴木 守	金融・官公庁・行政システム本部 第三システム事業部 システム部 担当部長
共通技術室 IoT技術センター長	春原 秀樹	共通技術・次世代クラウド推進室員
経営サポート本部副本部長 兼 経営サポート本部 人事部長 兼 経営サポート本部 年金サポート室長 兼 イノベーション推進室員	馬淵 真一	経営サポート本部 総務部長 兼 経営サポート本部 法務・リスクマネジメント室員 兼 ビジネスサポート本部 人事部長 兼 経営サポート本部 フィールド改革推進室長 兼 ビジネスサポート本部 年金サポート室長

経営サポート本部  
人事部 部長代理

西村 明倫

富士通株式会社

経営サポート本部  
総務部長

田川 裕史

経営サポート本部  
フィールド改革推進室員

ビジネスサポート本部副本部長  
兼 ビジネスサポート本部  
経理部長

北 勝仁

ビジネスサポート本部  
経理部長

ビジネスサポート本部  
業務部長

岡本 大輔

ビジネスサポート本部  
業務部 担当課長

ビジネスサポート本部  
コーポレート改革推進室長  
兼 イノベーション推進室員

磯上 悦子

経営サポート本部  
経営企画室員

以上



平成 28 年 3 月 29 日

各 位

会 社 名	株式会社富士通ビー・エス・シー
代 表 者 名	代表取締役社長 小 島 基 (J A S D A Q コード 4793)
問 合 せ 先	広報 I R 室長 中 村 昭 生 (電話 03-3570-3481)

## 監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 28 年 6 月開催予定の第 53 回定時株主総会において承認されることを条件として、「監査等委員会設置会社」へ移行する方針を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 移行の目的

コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る観点から、経営に対する監査・監督機能を強化することを目的として、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」へ移行します。

#### 2. 移行の時期

本年 6 月下旬に開催予定の定時株主総会において、必要な定款変更等についてご承認をいただき、「監査等委員会設置会社」へ移行する予定です。

#### 3. その他

役員の異動および定款変更の内容等を含む「監査等委員会設置会社」への移行の詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。

以 上

ホーム

企業情報

事業内容

▼ プレスリリース

2018年

2017年

2016年

2015年

2014年

2013年

2012年

2011年

2010年

2009年

2008年

2007年

2006年

2005年

2004年

トピックス

イベント・セミナー

製品&amp;サービス

導入事例

採用情報

## PRESS RELEASE

2016年3月8日

株式会社富士通ビー・エス・シー

関連リンク

- 当社へのお問い合わせ
- 商標について

## マイナンバーの効率的な収集をタブレット端末で実現する「マイナンバーカード対応OCR認識ライブラリ」を販売開始！

株式会社富士通ビー・エス・シー（本社：東京都港区、代表取締役社長：小島 基、以下 富士通BSC）は、企業におけるマイナンバー制度への対応を支援する「マイナンバーカード対応OCR認識ライブラリ」を本日より販売開始します。本ライブラリは、タブレット端末のカメラで撮影した「通知カード」または「マイナンバーカード」の券面情報を自動的に文字認識(OCR処理)して、文字コードに変換します。本ライブラリを、マイナンバーを取り扱う人事・給与システムなどに組み込むことで、マイナンバー等の入力作業効率化を実現します。

マイナンバー法（正式名称：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）により、2016年1月以降、企業は、社員および扶養家族のマイナンバーを収集し、源泉徴収票などの法定調書や届出書に記載し提供することが必要となっています。

今回、富士通BSCが提供する「マイナンバーカード対応OCR認識ライブラリ」は、タブレット端末のカメラから撮影した「通知カード」または「マイナンバーカード」の画像から、マイナンバー、氏名、住所、生年月日などの必要な項目を自動認識(OCR処理)して文字コードに変換します。

マイナンバーを取り扱う人事・給与システムなどにおいて、マイナンバーの手入力を避けることで、入力ミスの防止と作業の効率化を支援します。

### 機能

- タブレット端末上の業務システムで、カメラ撮影機能を呼び出し、「通知カード」または「マイナンバーカード」を撮影。
- 撮影された画像からマイナンバー、氏名、住所、生年月日などの項目を自動認識(OCR処理)。(注1)
- チェックデジットと住所辞書・氏名辞書を活用した知識処理により、高精度な読み取りを行ない、文字コードに変換。(注2)



[拡大イメージ](#) (35 KB)

## 特長

1. 端末にデータを残さない安全設計  
認識したデータは、タブレット端末上に一切データを残しません。端末の盗難などによる情報漏洩リスクを排除し、セキュリティに配慮した安全な運用が可能です。
2. 効率的なデータ取得  
全ての項目が確実に取得できるまで自動的に撮影・認識を繰り返すことで、撮り直し作業の負荷を軽減します。
3. 既存業務システムへの容易な組み込み  
本ライブラリは、タブレット端末上の業務システムに容易に組み込むことの出来るAPIです。  
「カメラ撮影」機能、「自動認識(OCR処理)」機能などのマイナンバー収集機能が既存システムから呼び出し可能となります。

当社では、企業が特定個人情報等を厳正に取り扱うためのセキュリティ対策「マイナンバー制度対応セキュリティソリューション」を提供しています。本システムとあわせ、個人番号の収集から保管、利用、提出、廃棄の各シーンにおいて、安全管理措置に沿った運用を支援します。

## 提供開始時期

即日

## 価格

679,000円(税抜)

※本製品には、開発キットとランタイムライブラリが1ライセンス含まれています。使用端末が2台以上になる場合は、別途ランタイムライセンスの追加購入が必要です。詳細はお問い合わせください。

※別途有料でプログラムサポートもご用意しています。

## 注釈

注1 自動認識：自動認識には、メディアドライブ社の「OCR/QR認識」技術を採用しています。

注2 チェックデジット：個人番号は、末尾1桁が検査用数字となっており、左から11桁の基礎番号を計算式に当てはめ、末尾の検査用数字と比較することでエラーチェックが可能となっています。

## 商標について

記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

## 関連リンク

[「マイナンバーカード対応OCR認識ライブラリ」紹介サイト](#)

[「マイナンバー制度対応セキュリティソリューション」紹介サイト](#)

【メディアドライブ社について】

[メディアドライブ社](#)は、1990年に創業。Macintosh用では世界初の、日本語文書OCRソフト「Mac Reader Japan」を発表して以来、高度な文字認識技術、音声・画像認識技術、AI技術・ウェアラブル技術などをベースに、多彩なソフトウェアを開発・販売しています。

## 本件に関するお問い合わせ

お客様お問い合わせ先

株式会社 富士通ビー・エス・シー サービスデスク

電話：03-6457-1822 Fax：03-3570-4070

E-mail：[bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com](mailto:bsc-spinfo@cs.jp.fujitsu.com)

プレス・報道関係者からの連絡先

[広報お問い合わせフォーム](#)

以上

---

プレスリリースに記載された製品の価格、仕様、サービス内容などは発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。

[ページの先頭へ](#) 



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月27日

上場会社名 株式会社富士通ビー・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4793 URL <http://www.fujitsu.com/jp/group/bsc/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 基  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 中村 昭生 TEL 03 (3570) 3481  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,085	1.0	△523	—	△509	—	△3,057	—
27年3月期第3四半期	22,862	△0.7	352	△19.6	272	△34.7	△22	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,097百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △149百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△259.08	—
27年3月期第3四半期	△1.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,112	14,287	67.3
27年3月期	25,380	17,703	69.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,218百万円 27年3月期 17,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
28年3月期	—	13.50	—		
28年3月期(予想)				13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,400	2.9	0	△100.0	△40	—	△2,400	—	△203	39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	11,800,000株	27年3月期	11,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	542株	27年3月期	498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	11,799,475株	27年3月期3Q	11,799,512株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年12月31日まで、以下同じ）における国内経済は、中国を始めとする新興国等の景気減速懸念による先行き不透明感があるなか、企業収益の改善や政府による各種経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が維持される状況にありました。

情報サービス産業においては、良好な企業収益や将来を見据えた研究開発に対するニーズの高まりにより、持ち直しが期待される状況にありました。

このような状況のなかで当社グループは、多額の不採算プロジェクトが発生したことに鑑み、アシュアランスの一層の強化と社員の意識改革に努めてまいりました。受注段階からのリスク管理を強化しつつ、既存顧客の受注拡大や顧客ニーズに対応するソリューションサービスの提供等、確実な案件確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、金融・官公庁・行政システムが順調に拡大した一方、社会基盤システム及びエンベデッドシステムが減少したことにより23,085百万円（前年同期比1.0%増）となり、概ね前年同期並みとなりました。

利益については、前述のとおりアシュアランスの強化を通じた確実なリスクコントロールを実施した結果、当第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から同年12月31日まで、以下同じ）では377百万円の営業利益を計上いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は523百万円（前年同期は352百万円の営業利益）まで圧縮することができました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失についても当第3四半期連結会計期間において196百万円改善し、当第3四半期連結累計期間では3,057百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純損失の主な要因は、当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日まで）において繰延税金資産を取崩したことによるものです。

平成28年3月期連結業績（推移）

（単位：百万円）

	第2四半期累計期間 (H27/4/1~H27/9/30)	第3四半期会計期間 (H27/10/1~H27/12/31)	第3四半期累計期間 (H27/4/1~H27/12/31)
売上高	15,441	7,643	23,085
営業利益	△901	377	△523
経常利益	△892	382	△509
親会社株主に帰属する四半期純利益	△3,253	196	△3,057

第3四半期連結累計期間業績（前年同期比）

（単位：百万円）

	平成27年3月期		平成28年3月期		前年同期比	
	第3四半期累計	百分比	第3四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	22,862	100.0%	23,085	100.0%	223	1.0%
営業利益	352	1.5%	△523	△2.3%	△876	-
経常利益	272	1.2%	△509	△2.2%	△782	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△22	△0.1%	△3,057	△13.2%	△3,034	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、電力会社向けシステム開発は拡大傾向にありましたが、メディア他の受注額が減少傾向にあることが影響し、売上高は7,369百万円（前年同期比4.9%減）と前年同期比で減少となりました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、製造業向けビジネス等が継続して堅調に推移したことにより、売上高は4,858百万円（同4.1%増）と前年同期比で増加となりました。

金融・官公庁・行政システム分野では、大手金融機関向けシステム開発を中心とした特需が影響したことにより、売上高は4,355百万円（同24.2%増）と前年同期を大幅に上回りました。

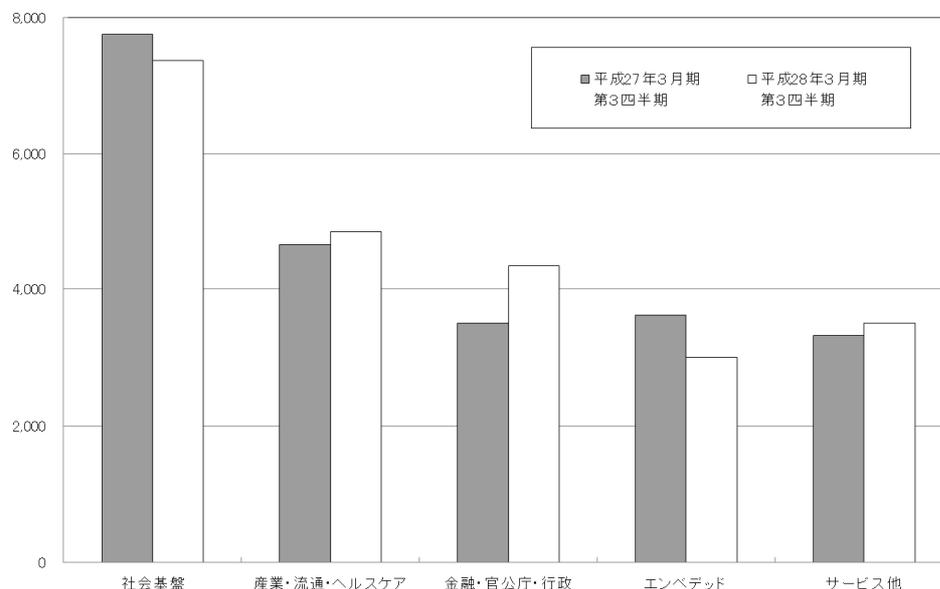
エンベデッドシステム分野では、医療機器開発商談は拡大しましたが、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連を中心とした開発規模縮小の影響が継続したことにより、売上高は2,996百万円（同17.2%減）と前年同期を大幅に下回りました。

またサービス他の分野では、運用監視サービス等が好調に推移したことにより、売上高は3,504百万円（同5.7%増）と前年同期比で増加となりました。

※平成27年7月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、平成27年3月期第3四半期の売上高を組み替えております。

## 売上高

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	7,747	7,369	△377	△4.9%
産業・流通・ヘルスケアシステム	4,668	4,858	189	4.1%
金融・官公庁・行政システム	3,508	4,355	847	24.2%
エンベデッドシステム	3,621	2,996	△624	△17.2%
サービス他	3,317	3,504	187	5.7%
合計	22,862	23,085	223	1.0%

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権や繰延税金資産の減少等により前連結会計年度末に比べ4,267百万円減少し、21,112百万円となりました。負債は852百万円減少し、6,824百万円となりました。純資産は3,415百万円減少し、14,287百万円となり自己資本比率は67.3%となりました。

また、当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、8,722百万円となりました。当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、835百万円の増加（前年同期は187百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の悪化や確定拠出年金の拠出があった一方、売上債権の回収が進んだことや法人税の還付があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の減少（前年同期は153百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の減少（前年同期は282百万円の減少）となりましたが、これは主に配当金の支払によるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	△187	835	1,023
投資キャッシュ・フロー	△153	△76	76
財務キャッシュ・フロー	△282	△319	△36
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,800	8,722	922

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度3月期の通期連結業績予想については、平成27年10月27日に公表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984	1,122
預け金	7,300	7,600
受取手形及び売掛金	10,068	8,293
たな卸資産	186	291
その他	1,484	955
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	20,022	18,256
固定資産		
有形固定資産	1,902	1,853
無形固定資産	420	306
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	154	186
その他	2,879	509
投資その他の資産合計	3,034	695
固定資産合計	5,357	2,855
資産合計	25,380	21,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,323	2,359
役員賞与引当金	10	9
受注損失引当金	-	470
その他	4,138	3,246
流動負債合計	6,472	6,085
固定負債		
役員退職慰労引当金	104	111
資産除去債務	172	175
その他	926	452
固定負債合計	1,203	738
負債合計	7,676	6,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,589	9,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,571	14,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	32	30
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	23	22
非支配株主持分	109	69
純資産合計	17,703	14,287
負債純資産合計	25,380	21,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,862	23,085
売上原価	20,095	20,583
売上総利益	2,766	2,502
販売費及び一般管理費	2,413	3,025
営業利益又は営業損失(△)	352	△523
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	7
保険事務手数料	6	6
その他	3	3
営業外収益合計	28	22
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	14	2
清算関連費用	90	-
その他	1	3
営業外費用合計	108	8
経常利益又は経常損失(△)	272	△509
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	98	△509
法人税、住民税及び事業税	12	8
法人税等還付税額	-	△139
法人税等調整額	131	2,716
法人税等合計	144	2,584
四半期純損失(△)	△45	△3,094
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△37
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△3,057

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△45	△3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
為替換算調整勘定	0	△4
退職給付に係る調整額	△110	0
その他の包括利益合計	△103	△2
四半期包括利益	△149	△3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126	△3,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△39

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	98	△509
減価償却費	203	197
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2	470
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△313	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,636	1,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	362	△107
仕入債務の増減額(△は減少)	△448	74
長期未払金の増減額(△は減少)	△482	△474
その他	△930	△972
小計	105	424
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△308	△2
法人税等の還付額	-	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13	△27
無形固定資産の取得による支出	△139	△37
その他	△0	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△76
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△308	△321
その他	26	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△319
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△622	438
現金及び現金同等物の期首残高	8,422	8,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,800	8,722

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。